

五島市まち・ひと・しごと創生
人口ビジョン・総合戦略
(アクションプラン)
進捗・達成状況



令和3年10月
五島市政策企画課

－ 目 次 －

基本目標Ⅰ

五島の恵みを活かし、雇用を生み出す“しま”をつくる

・・・P 1～P 14

基本目標Ⅱ

五島の魅力を発信し、世界に誇れる“しま”をつくる

・・・P 15～P 24

基本目標Ⅲ

安全・安心で住みやすさ日本一の“しま”をつくる

・・・P 25～P 34

基本目標Ⅳ

五島の宝・子どもが育ち、輝く“しま”をつくる

・・・P 35～P 43

基本目標	I	五島の恵みを活かし、雇用を生み出す“しま”をつくる	所属課	商工雇用政策課、農林課、水産課、観光物産課
------	---	---------------------------	-----	-----------------------

1. 数値目標、重点業績評価指標(KPI)の進捗・達成状況

数値目標、KPI名	目標値・実績						実績の積算根拠	評価
	年度	R2	R3	R4	R5	R6		
国境離島法による雇用創出数	目標値(人)	368	451	534	617	700	H29年度～R2年度の各年度末時点の雇用創出数	A
	実績(人)	462						
Nぴか企業数	目標値(事業所)	1	2	3	4	5	株式会社今村組ごと株式会社	A
	実績(事業所)	2						
求人数に対する正社員の求人割合	目標値(%)	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	ハローワーク調べ(令和3年3月)	A
	実績(%)	36.0						
農林水産、物産・ブランド及び企業誘致・地場産業の施策に対する市民満足度	目標値(%)	20.0	24.0	27.0	31.0	35.0	市民アンケート	A
	実績(%)	24.6						

2. 総評

<p>【国境離島法による雇用創出数】 雇用創出数は目標値を上回っているものの、今後申請事業者数の伸び悩みが想定されることから、目標を継続して達成するためには事業の掘り起こしが重要である。</p> <p>【Nぴか企業数】 目標は達成できたものの、認定を受けるための基準が高いこともあり、認定を受ける企業数が伸びない。</p> <p>【求人数に対する正社員の求人割合】 誘致企業が積極的な正社員雇用に取り組んでもらっていることや、雇用機会拡充支援事業での雇用増により、目標を達成することができた。</p> <p>【農林水産、物産・ブランド及び企業誘致・地場産業の施策に対する市民満足度】 市民アンケートの結果、目標値を達成している。</p>
--

3. 今後の取組方針

<p>【国境離島法による雇用創出数】 国の調査費などを活用し、事業の掘り起こしや採択事業者のフォローを行い、事業採択数と創出雇用の維持を図る。</p> <p>【Nぴか企業数】 企業への制度周知を行い、認定企業数を増加させる。併せて、「Nなび」への登録も薦める。</p> <p>【求人数に対する正社員の求人割合】 誘致企業への働きかけや、雇用機会拡充支援事業の活用、地場企業への働きかけにより正社員割合の増を目指す。</p> <p>【農林水産、物産・ブランド及び企業誘致・地場産業の施策に対する市民満足度】 今後も満足度が向上するように各種施策に取り組んでいく。</p>
--

戦略プロジェクト	I-1	農林業振興プロジェクト	所属課	農林課
重点事業	I-1-1	経営基盤の強化		

1. 数値目標、重点業績評価指標(KPI)の進捗・達成状況

数値目標、KPI名	目標値・実績						実績の積算根拠	評価
	年度	R2	R3	R4	R5	R6		
新規就農者数	目標値(人)	10	10	10	10	10	振興局資料	A
	実績(人)	15						
認定農業者数	目標値(人)	261	261	261	261	261	農業経営改善計画認定審査会	B
	実績(人)	258						
中山間協定農用地面積	目標値(ha)	1,388	1,401	1,415	1,429	1,443	中山間交付金事業実績報告	B
	実績(ha)	1,374						
繁殖雌牛飼養頭数	目標値(頭)	4,880	4,960	5,040	5,120	5,200	農協繁殖雌牛増頭運動推進月別実績表(五島市分)	A
	実績(頭)	4,976						
子牛生産頭数	目標値(頭)	3,950	4,040	4,040	4,120	4,210	登録協会総会資料(五島地区合算)	B
	実績(頭)	3,765						
地元産木材地元消費量	目標値(m³)	1,550	1,600	1,650	1,700	1,800	五島森林組合への照会	C
	実績(m³)	1,207						
地元産木材製材品の島外出荷量	目標値(m³)	489	561	582	600	600	五島森林組合への照会	C
	実績(m³)	329						
担い手への農地集積率	目標値(%)	38.0	40.0	42.0	44.0	46.0	担い手の農地利用集積状況調査	B
	実績(%)	37.7						
耕作放棄地面積	目標値(ha)	457.0	448.0	438.0	429.0	420.0	農地利用状況調査	A
	実績(ha)	397.1						
輸送コスト支援事業の出荷量	目標値(t)	6,444	6,571	6,697	6,823	6,950	戦略産品海上輸送費支援事業実績報告	B
	実績(t)	6,082						

2. 実施事業一覧

(単位:千円)

事業番号	事務事業名	事業内容	事業の成果・ねらい	R2総事業費	R3総事業費	R4総事業費
				R2実績	R3実績	R4実績
1	五島地域元気ある担い手アクション支援事業	認定農業者等の経営改善計画の達成や法人化計画に対する支援をする。	認定農業者の計画的な所得向上を図る。	R2実績 182	R3実績	R4実績
2	畜産クラスター構築事業(牛)	本市基幹産業の核である繁殖牛経営における生産性・収益性の向上を図るため、新規参入又は規模拡大を行う繁殖牛農家に対し、牛舎等の整備、繁殖雌牛の購入に係る経費の補助を行う事業。	繁殖牛農家の新規参入、規模拡大を支援することで、高齢化や後継者不足による繁殖牛農家の減少、繁殖雌牛頭数の減少傾向改善をねらう。	R2実績 170,270	R3実績	R4実績
3	五島市家畜農協等有導入事業	畜産経営の安定を図るため、繁殖牛を購入し、繁殖牛の維持、増頭を図る繁殖牛農家へ貸し付ける農協等に対し、購入費の補助を行う事業。	繁殖牛農家の繁殖牛頭数維持による経営の安定、又は増頭による規模拡大をねらうもの。	R2実績 14,754	R3実績	R4実績
4	五島市家畜特別導入型事業	市が繁殖牛を購入し、高齢者を優先として繁殖牛農家に一定期間無償貸与後、譲渡する事業。	繁殖牛農家の経営安定をねらいもの。また、高齢の繁殖牛農家を優先することで、高齢者福祉の向上もねらうもの。	R2実績 22,302	R3実績	R4実績
5	五島市優良雌牛導入事業	優良な繁殖雌牛の増頭及び子牛価格の上昇のため、繁殖雌牛を購入し、繁殖牛農家へ貸付事業を行うことと農協に対し、購入費の補助を行う事業。	農家の負担が大きい、優良な繁殖雌牛の購入費を補助することで、市内の優良な子牛増頭に繋げ、子牛購買者の誘致、子牛価格の向上、ひいては市内繁殖牛農家の所得向上をねらうもの。	R2実績 13,566	R3実績	R4実績
6	戦略産品海上輸送費支援事業(H29～) 輸送コスト支援事業	下記品目の海上輸送費について助成している。 ・移出:野菜類(10品目)、いも類(2品目)、鳥獣肉 ・移入:その他の化学肥料、配合飼料 助成額:海上輸送費×8/10 農水産品の移出及び生産、移出に必要な原材料の移入	五島市が選定した農産品の移出及び移出に係る肥料及び配合飼料の移入についての海上輸送費の助成を行うことで、販路拡大や出荷量の増加に繋げ、農業者の所得の向上を図る。	R2実績 117,039	R3実績	R4実績

3. 総評

●新規就農者数、認定農業者数、担い手への農地集積率については新規就農者数は目標を達成しているが、認定農業者数は高齢化や後継者不足に伴い農業者数が減少しているため目標に達していない。

●本市の各事業効果もあり、目標である市内繁殖雌牛5,200頭に向けた増頭は順調に進んでいる。今後は、繁殖雌牛の増頭に伴い子牛生産頭数も増えてくるものと考えられるが、繁殖牛農家の飼養管理技術の向上によっても、子牛生産は改善する余地があると思われる。

●地元産木材の地元消費や島外出荷については、市内唯一の林業経営体である五島森林組合において利用間伐事業の事業量を減らすことを余儀なくされ、目標に達していない。事業量を減らした主な要因は、令和2年度は大型台風により風倒木被害が多発したこと、また枯れ松処理作業(11月から4月)に現場作業員が総動員で対応したため。

4. 今後の取組方針

●新規就農者数、認定農業者数、担い手への農地集積率について、国境離島法など国や県の補助制度を活用しながら、担い手の確保及び農地集積率の向上に取り組む。

●引き続き各補助事業等による繁殖牛農家のサポートを継続し、市内繁殖雌牛の増頭を進めて行くことに加え、子牛生産率向上をねらい、関係機関一体となって繁殖牛農家の飼養管理技術の向上を図っていく。また、畜産振興における国、県の動向にも注視しながら、国・県の補助事業を有効活用することで、市内畜産農家の所得向上を図って行く。

●地元産木材の活用については、重点的に利用間伐事業に取り組む。

戦略プロジェクト	I-1	農林業振興プロジェクト	所属課	農林課
重点事業	I-1-2	生産基盤の維持・整備		

1. 数値目標、重点業績評価指標(KPI)の進捗・達成状況

数値目標、KPI名	目標値・実績						実績の積算根拠	評価
	年度	R2	R3	R4	R5	R6		
水田区画整備面積	目標値(ha)	1,077	1,092	1,106	1,121	1,136	R2年度までの基盤整備事業実績(県の集計)	A
	実績(ha)	1,085						
畑地帯区画整備面積	目標値(ha)	398	405	411	418	425	R2年度までの基盤整備事業実績(県の集計)	B
	実績(ha)	393						
林道整備延長	目標値(km)	132	137	142	147	151	市町村別林道延長及び舗装延長内訳表	B
	実績(km)	130						
有害鳥獣による農産物被害額	目標値(千円)	8,112	7,947	7,781	7,616	7,450	農協、共済組合、農家への聞き取り調査	C
	実績(千円)	11,171						

2. 実施事業一覧

(単位:千円)

事業番号	事務事業名	事業内容	事業の成果・ねらい	R2総事業費
				R3総事業費
				R4総事業費
1	県営経営体育成基盤整備事業	圃場の区画整備 久賀地区20ha、寺脇地区57ha	小区画の水田を大区画整備による用水の安定確保、水田汎用化、大型機械の導入等による農業経営の規模拡大を図る。	R2実績 51,822
				R3実績
				R4実績
2	県営畑地帯総合整備事業	圃場の区画整備 鍛瀬地区31ha、富江・日の出地区28ha	区画整理、農業用排水施設等の基盤整備により畑作農業経営の体質強化及び経営安定等を図る。	R2実績 5,957
				R3実績
				R4実績
3	林道業専用道川原線開設事業(R2繰越)	W=3.5m L=151m	森林所有者による森林整備を促し林業の活性化を図る。	R2実績 14,805
				R3実績
				R4実績
4	林道業専用道内閣線開設事業	W=3.5m L=268m	森林所有者による森林整備を促し林業の活性化を図る。	R2実績 23,881
				R3実績
				R4実績
5	農産物等有害鳥獣対策事業	有害鳥獣(イノシシ・シカ等)の捕獲及び防護対策を行う。 (福江島・奈留島・久賀島)	専門業者、猟友会、地域捕獲隊、実施隊員等により市内に生息しているイノシシ・シカ等の捕獲を行い、生息域の拡大及び農林産物への被害を防止する。また、拡散防止柵の設置やICT技術を活用した防護対策により被害を未然に防ぐ。	R2実績 72,253
				R3実績
				R4実績

3. 総評

<p>●農地区画整備面積については、令和2年度においては目標値を概ね達成している。</p> <p>●令和2年度の整備延長は令和元年度より繰越した林業専用道川原線(L=151m)のみとなり、令和2年度完了予定であった林業専用道内閣線(L=268m)は工期確保が困難となり、林業専用道川原線(L=648m)は度重なる入札不調となり令和3年度へ繰り越すことになった。</p> <p>●令和2年度の数値目標である農作物被害額は、福江島、久賀島内でのイノシシ、シカの拡散が原因のために11,171千円(前年度比8,784千円増)となっており、目標値を達成できなかった。 ただし、有害鳥獣捕獲実績数では、シカが1,584頭(前年度比274頭増)、イノシシが1,063頭(前年度比483頭増)、タイワンリスが2,705頭(前年度比1,781頭増)となっており、捕獲報奨金制度等による捕獲活動においては被害抑制に貢献している。</p>

4. 今後の取組方針

<p>●経営規模の拡大や生産性の向上を図るため、意欲ある地域を中心に生産基盤整備を行い優良農地の確保と農地の集団化・流動化を促進する。本事業に取り組むためには、地元地域の合意形成と事業への協力体制が不可欠であることから、将来営農の展望や事業制度の理解を深める意見交換を行っていく。</p> <p>●令和3年度へ繰り越した2路線(川原線・内閣線)の早期完了と令和3年度予定の同2路線の年度内完了に向けた進捗管理を行っていく。</p> <p>●有害鳥獣捕獲数の増や侵入防止柵設置の推進により、捕獲者や捕獲隊が活動している地域や侵入防止柵の整備済箇所においては被害が低減しているが、イノシシ、シカの生息域の変化や拡大により、捕獲者がいない地域や侵入防止柵の未整備箇所において新たな農作物被害が増加しており、今後も引き続き有害鳥獣捕獲者の免許取得推進や捕獲活動の助成、侵入防止柵設置推進等により被害軽減を図る。 また、ICT技術等の活用により被害・捕獲・出没情報等のデータを一元化した視覚的な対策や集落との連携による地域ぐるみの対策も推進していく。</p>
--

戦略プロジェクト	I-1	農林業振興プロジェクト	所属課	農林課
重点事業	I-1-3	地域資源の活用		

1. 数値目標、重点業績評価指標(KPI)の進捗・達成状況

数値目標、KPI名	目標値・実績						実績の積算根拠	評価
	年度	R2	R3	R4	R5	R6		
椿油取引業者数	目標値(社)	38	40	42	44	47	市内搾油所への聞き取り	A
	実績(社)	40						
椿関連商品の売上額	目標値(千円)	54,509	58,259	62,009	65,759	65,509	市内販売事業者への聞き取り	C
	実績(千円)	41,349						
学校給食における地場産物(野菜)利用量割合	目標値(%)	39.0	40.0	41.0	42.0	43.0	教育委員会事務局調査資料	B
	実績(%)	36.0						

2. 実施事業一覧

(単位:千円)

事業番号	事務事業名	事業内容	事業の成果・ねらい	R2総事業費
				R3総事業費
				R4総事業費
1	椿植栽推進事業	椿油の安定生産を図るため、耕作放棄地等に椿を植栽するための苗木の支給と経費の補助をする。	地域資源である椿を植栽し、管理・収穫のしやすい椿を増やし椿油の安定生産を図る。	R2実績 2,222
				R3実績
				R4実績
2				R2実績
				R3実績
				R4実績

3. 総評

【椿油取引業者数】

椿油の生産量としては、例年よりやや減少しており、コロナの影響もあるため取引業者数も現状維持の搾油業者が多かったが、営業により新たな取引先を獲得している搾油業者もあった。

各搾油業者の椿実在庫数量によるが、コロナが落ち着き、関連商品の消費が増えれば、搾油量、取引事業者数も増加し、数値目標の達成につながると考えられる。

【椿関連商品の売上額】

椿関連商品販売については、コロナによる観光客減少の影響が大きいと考えられ、コロナ後の観光客が戻れば売上げの増加は期待できる。

【学校給食における地場産物(野菜)利用量割合】

野菜に関しては、天候に左右され台風などの災害があった場合は特に生産量の減少に伴い、利用も減少する。また、予算の関係上、価格の比較により市外のものを利用することなどの理由から目標が達成できていない。

4. 今後の取組方針

【椿油取引業者数】

地域資源である椿について、今後は自生椿林整備事業、椿植栽事業等で整備した椿林の管理指導に取り組むとともに、高齢等の理由により管理が困難になった椿林を代理収穫につなげ、椿油の安定生産を図り、取引業者数の増加を目指す。

【椿関連商品の売上額】

情報推進課、観光物産課等に協力を得ながら、市の広報媒体やメディアへ椿関連商品の情報発信を行い売上額増を目指す。

【学校給食における地場産物(野菜)利用量割合】

令和2年度から、市外の牛乳や米の利用により地場産物の割合が減少しており、厳しい状況であるが、目標達成のため使用率が低かった地元産野菜の使用を向上させるべく引き続き取り組んでいく。

戦略プロジェクト	I-2	水産業振興プロジェクト	所属課	水産課
重点事業	I-2-1	経営基盤の強化		

1. 数値目標、重点業績評価指標(KPI)の進捗・達成状況

数値目標、KPI名	目標値・実績						実績の積算根拠	評価
	年度	R2	R3	R4	R5	R6		
新規就漁者数 (独立型)	目標値(人)	4	4	4	4	4	研修修了生	A
	実績(人)	4						
中核的漁業者の 所得向上率	目標値(%以上)	-	-	-	-	10		-
	実績(%以上)							
マグロ出荷量	目標値(t)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	長崎県水産加工 流通課調査	C
	実績(t)	1,606						
輸送コスト支援事 業の出荷量	目標値(t)	5,424	5,532	5,643	5,756	5,872	事業実績数値	A
	実績(t)	7,587						

2. 実施事業一覧

(単位:千円)

事業 番号	事務事業名	事業内容	事業の成果・ねらい	R2総事業費
				R3総事業費
				R4総事業費
1	新規漁業就業者育成確保事業(独立型)	新規就業者のための受け皿体制づくりや、指導者による漁業研修期間(最長2年間)の研修生に対する生活支援、再研修への支援を行う。	漁家子弟やUターン者に漁業技術を習得させ、地域に根付くことで、漁業後継者の増加と漁村の活性化を図る。	R2実績 24,244
				R3実績
				R4実績
2	離島漁業再生支援交付金事業(漁船取得リース事業)	新規就業者が研修終了後に漁業に就業する際に使用する漁船について、漁協がリース漁船を購入する場合に支援する。	新規漁業就業者の初期投資経費を抑え、円滑な漁業への定着を図るとともに、地域において漁業後継者育成を図る。	R2実績 167,884
				R3実績
				R4実績
3	産官学連携交流事業	長崎大学水産学部に観知と五島の豊かなフィールドを連携させることにより、五島市水産業の新たな成長に繋げる。	五島市における水産養殖、水産加工の研究等に取り組み、五島の水産振興に資する人材の育成・確保を図る。	R2実績 0
				R3実績
				R4実績
4	新規漁業就業者漁業経費支援事業	独立して漁業を開始した者の円滑な漁業定着と漁業経営の安定化を目的として、漁業経営に必要な経費を支援する。	独立後間もない新規漁業就業者について、燃油や漁業経費の支援を行うことで漁意欲の向上を図る。	R2実績 13,747
				R3実績
				R4実績
5	戦略産品海上輸送費支援事業費補助金(H29～)輸送コスト支援事業	漁獲物の主な出荷先が関西などの都市圏となり、海上輸送コストが発生し、販売拡大に支障を来しており、離島活性化交付金や国境離島新法を活用し海上輸送コスト軽減の支援を行う。	五島市の地域資源を活用した水産物(生鮮、冷凍もの)の移出及び移入にかかる海上輸送費等を支援することで、農林水産物の競争力の強化及び販路拡大につなげる。	R2実績 276,657
				R3実績
				R4実績

3. 総評

●漁業者の高齢化と減少が進む中、独立型漁業においては研修制度の内容も年々改善されており、独立する漁業者は各地に定着している。令和2年度においては独立型漁業を目指す9名の研修生を受け入れた。
●平成29年度から新たな取り組みとして「新規漁業就業者漁業経費支援事業」を創設し、独立型漁業に果敢に取り組む新規漁業就業者に対し支援を行うことで、離職防止や経営安定化を図り、漁業就労への意欲を高めた。
●戦略産品(魚介類(生鮮、冷凍もの))の島外出荷量の拡大を図るため、離島活性化交付金を活用し海上輸送コスト軽減の支援を行うことにより、農林水産物の競争力の強化及び販路拡大につながるとともに、漁業者の所得向上への一助となっていたが、平成29年度より特定有人国境離島地域社会維持推進交付金に切り替えられたことにより、支援が手厚く(補助率が2/3⇒5/4に拡充、個人事業者の取扱も可。)なったことから、更に多くの魚介類が島外出荷された。

4. 今後の取組方針

●IUターン者・漁家子弟に対する新規漁業就業者育成確保事業(独立型)や離島漁業再生支援交付金事業における漁船取得リース事業、漁村支援交付金は、これまでも新規漁業就業者の漁業定着に大きな役割を果たしており効果的な事業である。
また、上記事業に「新規漁業就業者漁業経費支援事業」を組み合わせることで、漁業就業を希望する若者の確保に積極的に取り組み、地域漁業の担い手を一人でも多く確保することで地域活性化を図る。
●戦略産品についての移出及び漁業資材等の移入については引き続き支援を行っていく。平成30年度から支援額の上限(20,000千円)が設けられ、事業費が抑制されている。雇用条件の改良や拡充などにより上限額への上乗せも可能であることから、各事業所に対して積極的な取組を進めていく。
●更なるマグロ養殖地帯化を目指すため、養殖マグロの島内流通を活性化させることで、市民への五島産マグロの周知と養殖マグロの発展を目指す。

戦略プロジェクト	I-2	水産業振興プロジェクト	所属課	水産課
重点事業	I-2-2	生産基盤の整備		

1. 数値目標、重点業績評価指標(KPI)の進捗・達成状況

数値目標、KPI名	目標値・実績						実績の積算根拠	評価
	年度	R2	R3	R4	R5	R6		
漁港整備改良箇所数	目標値(箇所/年)	0	0.5	0.5	0	1	事業実施漁港数	A
	実績(箇所/年)	2						
藻場の回復面積	目標値(ha)	1.0	1.5	2.0	2.5	3.0	事業実績集計	A
	実績(ha)	2.4						

2. 実施事業一覧

(単位:千円)

事業番号	事務事業名	事業内容	事業の成果・ねらい	R2総事業費
				R3総事業費
				R4総事業費
1	農山漁村地域整備交付金事業(旧漁村再生事業)	・久賀島漁港(藤地区)の用地舗装 A=6,132㎡ ・大浜漁港(大浜地区)の突堤(新設)工事 1式	【久賀島漁港】 用地舗装により効果的な作業を可能にすることで、水産物の生産性の向上を図る。 【大浜漁港】 防風フェンス付きの突堤の整備を行い、強風の影響が減ることで、漁港利用者の安全性が向上するとともに、漁船等の被害が減少することにより、安全で快適な就労環境の創出及び水産物の生産性の向上を図る。	R2実績 104,800
				R3実績
				R4実績
2	五島市藻場回復等総合対策事業	民間事業者等が持つ新しい藻場回復技術を公募のうえ実践し、その効果を総合的に検証する。	市内各地域の実態に適応した藻場回復手法を普及し、藻場の維持・回復を図る。	R2実績 11,999
				R3実績
				R4実績
3	離島漁業再生支援交付金事業(磯焼け対策、イカ柴産卵床設置等)	市が策定する漁業集落活動促進計画の内容に基づき、集落協定を締結した漁業集落に対し集落活動を支援する。	集落構成員が漁場の生産力向上や創意工夫を活かした取組を実施することで、漁業活動が継続展開され、漁村が活性化される。	R2実績 145,351
				R3実績
				R4実績
4				R2実績
				R3実績
				R4実績

3. 総評

<ul style="list-style-type: none"> ●漁協からの要望を受け、毎年1漁港以上の改良事業に取り組んでいる。令和2年度は久賀島漁港を完了し、大浜漁港に着手することができた。 ●磯焼け対策は漁場環境の回復を目指すためにも必要な施策の一つとなっている。平成30年度に五島市磯焼けアクションプランを作成しており、本計画の確実な実施に向け、漁業者、漁協、民間事業者等が連携し取り組んでおり、計画以上に藻場面積の回復が進んでいるところである。
--

4. 今後の取組方針

<ul style="list-style-type: none"> ●令和3年度は、1漁港と1漁港海岸を実施予定であり、令和4年度～令和8年度の5箇年で6漁港と2漁港海岸の実施を計画している。 ●平成30年度からスタートした実証事業も最終年度となり、本年度の実績をもって地域に応じた藻場回復手法のマニュアル等が示される予定である。今後はその手法に沿った普及・取組による藻場の面積拡大を目指す。

戦略プロジェクト	I-2	水産業振興プロジェクト	所属課	水産課
重点事業	I-2-3	加工品開発と販売・地産地消の推進		

1. 数値目標、重点業績評価指標(KPI)の進捗・達成状況

数値目標、KPI名	目標値・実績						実績の積算根拠	評価
	年度	R2	R3	R4	R5	R6		
新たな加工・販売施設の整備件数	目標値(件)	6	7	8	9	10	事業実績集計	C
	実績(件)	4						
五島への匠の人数	目標値(人)	20	23	16	28	30	五島へ会からの報告	A
	実績(人)	21						
漁師食堂の利用者数	目標値(人)	4,300	4,600	4,900	5,200	5,500	事業者からの報告	C
	実績(人)	2,043						

2. 実施事業一覧

(単位:千円)

事業番号	事務事業名	事業内容	事業の成果・ねらい	R2総事業費
				R3総事業費
				R4総事業費
1	五島鮮魚出荷技術向上対策事業(五島へ)	鮮魚の鮮度保持に高い知識と技術を有すると認められる者を「五島への匠」として認定し、その認定者が基準に則した鮮度保持方法を行った鮮魚を「五島へ」として販売する。	「五島への匠」として人を認定することによる差別化でブランド化を図り、販路拡大と所得向上につなげる。	R2実績 1,052
				R3実績
				R4実績
2	大都市圏販路拡大事業	東京・福岡事務所と連携し、未利用魚を含めた水産物(加工品含む)の総合的な魅力発信と認知度向上及び販路拡大に取り組み、都市部での営業活動を強化する。	東京・福岡事務所との連携を図ることで、大都市部での新たな販路開拓が進められることにより、漁家所得向上につなげる。	R2実績 174
				R3実績
				R4実績
3				R2実績
				R3実績
				R4実績
4				R2実績
				R3実績
				R4実績
5				R2実績
				R3実績
				R4実績

3. 総評

<p>●令和2年度までに認定された21名の「五島への匠」が集まり、講習会や鮮度技術の開発などの研修活動を行い、技術の向上に努めた。販路拡大については、コロナの影響で展示会等が中止となったが、令和2年度から輸出を実施しており、欧米の飲食店等で高評価を得ている。次年度以降も、引き続き漁協職員を含めた認定者の拡大や販売体制の構築に努めたい。</p> <p>●磯焼け対策の一環として、未利用魚の商品化を図るため、島外の飲食店でのPR活動を実施した。飲食店における評価は悪くないが、生鮮では価格や安定供給の課題があるため、加工品を含めた商流の構築を検討する必要がある。</p> <p>●漁師食堂は、平成30年度は4,091名の受入を行い、旅行業の関係者からも高評価を受け、令和元年の12月まで順調に利用者も拡大していたが、コロナの影響から令和2年の1月を境にキャンセルが相次いだ。令和2年度もコロナの影響が大きく、令和2年は9月～12月のわずか4カ月のみの受入となった。</p>

4. 今後の取組方針

<p>●五島への取組と大都市圏における販路拡大事業については、水産物の付加価値化を図るためのブランド化や販路拡大に無くてはならない取組であるため、五島へについては匠の育成を、販路拡大については五島へで処理された鮮魚を中心とした商談を進めていくとともに、市場流通も検討していく予定である。</p> <p>●未利用魚については、価格や供給、加工など様々な諸問題があるため、引き続き、漁業者、漁協、加工事業者と協議を重ねながら商流の構築を目指すとともに、飲食店等でのPR活動を継続していく。</p> <p>●漁師食堂は、コロナの影響から厳しい状況であるが、旅行会社や観光部署との連携を図りながら、コロナ対策の支援策の情報提供やコロナ回復後に向けた営業活動等への支援を行っていく。</p>
--

戦略プロジェクト	I-3	物産・ブランド振興プロジェクト	所属課	観光物産課
重点事業	I-3-1	ブランド化支援		

1. 数値目標、重点業績評価指標(KPI)の進捗・達成状況

数値目標、KPI名	目標値・実績						実績の積算根拠	評価
	年度	R2	R3	R4	R5	R6		
五島市物産振興協会の売上額	目標値(千円)	335,000	342,000	348,500	355,000	362,000	市物産振興協会実績報告書	C
	実績(千円)	272,151						
前年度と比較して売上高が増加した五島市物産振興協会会員の割合	目標値(%)	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	各物産事業者への 間取り	C
	実績(%)	10.1						
新たな加工品の開発件数	目標値(件)	43	53	63	73	80	市物産振興協会への 間取り	A
	実績(件)	45						

2. 実施事業一覧

(単位:千円)

事業番号	事務事業名	事業内容	事業の成果・ねらい	R2総事業費
				R3総事業費
				R4総事業費
1	五島フェア開催事業	大都市圏の百貨店、スーパーや飲食店などで、五島の産品を取り扱ってもらうために五島フェアの開催を働きかける。	五島フェアを開催することにより、五島産品を生産または加工販売をしている事業者の五島市外での販路獲得、売上の増加につなげ、雇用の拡大を図る。	R2実績 10,921
				R3実績
				R4実績
2	マッチング支援事業	大都市圏及び市外の百貨店等のバイヤーや料理人を招聘し、地元生産者との商談を実施する。	大都市圏及び市外の百貨店・スーパー等のバイヤーや料理人を市内に招聘し、市内事業者との商談を実施することで、新商品の開発や販路開拓・拡大につなげる。	R2実績 1,841
				R3実績
				R4実績
3	島外への集荷受発注運用事業	市内に構築した集荷システムを運用し、市内から大都市圏までの新たな物流体制を構築する。	市内に構築した集荷システムを運用し、市内から大都市圏までの新たな物流体制を構築することで、輸送費の縮減と安定供給体制の確立を進め、販路拡大を促進することを目的とする。	R2実績 7,138
				R3実績
				R4実績
4	五島産品販路拡大事業	大都市圏への営業職員の配置と商談会に参加する。	大都市圏への営業職員の配置と商談会への参加により、五島産品のPR及び営業力強化に繋げ、販路拡大を実現し、市内事業者の売上増、雇用増加を図る。	R2実績 6,771
				R3実績
				R4実績
5				R2実績
				R3実績
				R4実績

3. 総評

(一社)五島市物産振興協会の売上額については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、市内外の飲食店等の休業が相次ぎ、卸売販売が大幅に減少したため、目標を達成することができなかった。

前年度と比較して売上高が増加した五島市物産振興協会会員の割合についても同様に、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、目標達成には至らなかった。

新たな加工品開発件数については、県との連携などにより、概ね目標を達成することができた。

4. 今後の取組方針

引き続き五島フェアを開催を推進しつつ、新型コロナウイルスの影響により需要が急速に増えているネット販売に対応した商品開発を支援するなどして、五島市産品の周知拡大を図る。

戦略プロジェクト	I-3	物産・ブランド振興プロジェクト	所属課	観光物産課 政策企画課
重点事業	I-3-2	販路拡大支援		

1. 数値目標、重点業績評価指標(KPI)の進捗・達成状況

数値目標、KPI名	目標値・実績						実績の積算根拠	評価
	年度	R2	R3	R4	R5	R6		
大都市圏(東京、福岡)での市産品取引店舗数	目標値(件)	140	142	145	148	150	市物産振興協会への 間取り	C
	実績(件)	122						
大都市圏(東京、福岡)バイヤー招聘による取引成約件数	目標値(件)	55	56	57	58	60	マッチング支援事業・ 招聘事業による取引 実績	A
	実績(件)	55						
集荷システム構築による売上高	目標値(千円)	25,000	28,000	30,000	33,500	37,000	島外への集荷受発注 運用事業における売 上高	C
	実績(千円)	12,594						
ふるさと納税返礼品取引額	目標値(千円)	51,000	52,000	53,000	54,000	55,000	財務会計執行状況	A
	実績(千円)	88,360						

2. 実施事業一覧

(単位:千円)

事業番号	事務事業名	事業内容	事業の成果・ねらい	R2総事業費
				R3総事業費
				R4総事業費
1	五島フェア開催事業	大都市圏の百貨店、スーパーや飲食店などで、五島の産品を取り扱ってもらうために五島フェアの開催を働きかける。	五島フェアを開催することにより、五島産品を生産または加工販売をしている事業者の五島市外での販路獲得、売上の増加につなげ、雇用の拡大を図る。	R2実績 10,921
				R3実績
				R4実績
2	マッチング支援事業	大都市圏及び市外の百貨店等のバイヤーや料理人を招聘し、地元生産者との商談を実施する。	大都市圏及び市外の百貨店・スーパー等のバイヤーや料理人を市内に招聘し、市内事業者との商談を実施することで、新商品の開発や販路開拓・拡大につなげる。	R2実績 1,841
				R3実績
				R4実績
3	島外への集荷受発注運用事業	市内に構築した集荷システムを運用し、市内から大都市圏までの新たな物流体制を構築する。	市内に構築した集荷システムを運用し、市内から大都市圏までの新たな物流体制を構築することで、輸送費の縮減と安定供給体制の確立を進め、販路拡大を促進することを目的とする。	R2実績 7,138
				R3実績
				R4実績
4	五島産品販路拡大事業	大都市圏への営業職員の配置と商談会に参加する。	大都市圏への営業職員の配置と商談会への参加により、五島産品のPR及び営業力強化に繋げ、販路拡大を実現し、市内事業者の売上増、雇用増加を図る。	R2実績 6,771
				R3実績
				R4実績
5	ふるさと納税推進事業	五島市を応援したい方々からインターネット上のふるさと納税ポータルサイト内で広く寄附を募るとともに、寄附者に対しお礼品の送付を行う。	寄附金増加による歳入確保、市内事業者の売上拡大及び、寄附金の活用による地域活性化に寄与する。	R2実績 131,428
				R3実績
				R4実績

3. 総評

<p>【大都市圏での市産品取引店舗数、大都市圏バイヤー招聘による取引成約件数、集荷システム構築による売上高】</p> <p>大都市圏での市産品取引店舗数及び集荷システム構築による売上高については、これまで取引のあった飲食店等の店舗において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による休業が相次ぐなどの理由から、目標を上回ることができなかった。</p> <p>バイヤー招聘による取引成約件数についても新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、招聘組数は当初予定より大幅に減少したが、1組あたりの成約数が増加し、目標を達成することができた。</p> <p>【ふるさと納税返礼品取引額】</p> <p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症にかかる巣ごもり需要や、ポータルサイト上のPR、返礼品の開発等を行い、前年比40%増の約2.8億円の寄附額を頂いたことで、寄附者に対する返礼品の受発注に係る費用が前年比約48%増の88,360千円に増えた。</p>

4. 今後の取組方針

<p>【大都市圏での市産品取引店舗数、大都市圏バイヤー招聘による取引成約件数、集荷システム構築による売上高】</p> <p>引き続き大都市圏での五島産品のPR促進、バイヤー等の招聘による市内事業者の営業力強化、市内に構築した集荷システムの運用等により、五島市産品の販路拡大を図る。</p> <p>また、新型コロナウイルスの影響により、会社との取引から対個人との取引へと、売上の占める割合が変動しているため、ギフト及びネット販売を強化し、五島市産品の消費拡大を図る。</p> <p>【ふるさと納税返礼品取引額】</p> <p>令和3年度もポータルサイト上の広告実施、新規ポータルサイトの導入を行うとともに、ふるさと納税の業務委託により、サイトの魅力化、寄附者に対する返礼品充実など寄附額を増やす取組を行い、歳入確保及び市内事業者への返礼品受発注を増やしていく。</p>

戦略プロジェクト	I-4	企業誘致・地場産業振興プロジェクト	所属課	商工雇用政策課
重点事業	I-4-1	企業誘致と就業支援		

1. 数値目標、重点業績評価指標(KPI)の進捗・達成状況

数値目標、KPI名	目標値・実績						実績の積算根拠	評価
	年度	R2	R3	R4	R5	R6		
誘致企業数	目標値(件)	7	7	8	8	9	誘引企業HPI、誘引CS7レー、誘引スプロ(H24撤退)、誘引中本製種、誘引ヒーピングDC、NCD株	B
	実績(件)	6						
誘致企業従業員(正社員)数	目標値(人)	72	78	98	105	128	誘引企業HPI(21)、誘引CS7レー(2)、誘引スプロ(H24撤退)、誘引中本製種(8)、誘引ヒーピングDC(39)、NCD株(6)	A
	実績(人)	76						
高校生新卒者地元就職者数	目標値(人)	35	37	39	41	43	五高(2)、五高定時制(1)、海陽(18)、五島南(9)、奈留(2)、鶴南(2)	B
	実績(人)	34						
法令に基づく派遣事業実施団体の組織化	目標値(団体)	0	1	1	1	1	五島市地域づくり事業協同組合	A
	実績(団体)	1						

2. 実施事業一覧

(単位:千円)

事業番号	事務事業名	事業内容	事業の成果・ねらい	R2総事業費
				R3総事業費
				R4総事業費
1	企業立地及び雇用促進事業	市の指定企業となることで、固定資産税の免除や、雇用助成金の交付を受けることができる。	市内外企業の工場等の立地を促し、雇用の拡大に繋げる。	R2実績 27,342
				R3実績
				R4実績
2				R2実績
				R3実績
				R4実績
3				R2実績
				R3実績
				R4実績

3. 総評

<p>【誘致企業数、誘致企業従業員】 令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で、島外への積極的な営業や、島内視察の実施などが十分できなかったことから、新規誘致の実現はできなかった。</p> <p>【高校生新卒者地元就職者数】 合同企業説明会、地元企業バスツアー、PR動画作成などを実施し、新卒者の確保に努めたが目標の達成はできなかった。</p> <p>【特定地域づくり事業協同組合】 令和2年度、九州で初めての特定地域づくり事業協同組合として、五島市地域づくり事業協同組合が設立された。</p>
--

4. 今後の取組方針

<p>【誘致企業数、誘致企業従業員】 五島市として、物流コストがかからないIT企業など情報系企業の誘致を進めている。誘致の実現には、ネット環境の充実が必須となる。また、都市圏からのアクセスの充実や自然が身近に感じられる環境を求めるIT企業が多い。 企業へ提供できる物件情報の収集や、地域協働課の空家バンクやU・Iターン担当と連携をすることで人材の確保、物件情報の把握に努める。 令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響があるなか、五島市へ興味を示したり、進出を検討している企業がいくつかあったので、今後はそういった企業へのフォローをし、誘致に繋げることとしたい。</p> <p>【高校生新卒者地元就職者支援】 コロナ禍により企業と新卒者が接するイベント等の機会が損なわれていることから、求人PR動画作成など非接触による求人情報の提供により、新卒者の地元就職を促したい。</p> <p>【特定地域づくり事業協同組合】 令和3年5月時点で3名の派遣職員を雇用し随時派遣をおこなっているが、人手不足の企業は多く、組合員への加盟希望事業者も多いことから、更なる派遣職員の確保のため、国と連携し財政支援等を実施していく。</p>

戦略プロジェクト	I-4	企業誘致・地場産業振興プロジェクト	所属課	商工雇用政策課
重点事業	I-4-2	創業支援・経営力強化		

1. 数値目標、重点業績評価指標(KPI)の進捗・達成状況

数値目標、KPI名	目標値・実績						実績の積算根拠	評価
	年度	R2	R3	R4	R5	R6		
起業・創業件数	目標値(件)	15	17	19	22	33	雇用機会拡充事業活用事業者のうち創業した者	A
	実績(件)	27						
中小企業振興資金新規貸付による新規雇用者数	目標値(人)	45	45	45	45	45	中小企業振興資金新規貸付先のうち当年度雇用機会拡充事業実施者	A
	実績(人)	61						
経営コンサルタント活用事業所数	目標値(社)	5	6	8	8	10	新型コロナウイルスの影響により事業中止	C
	実績(社)	未実施						

2. 実施事業一覧

(単位:千円)

事業番号	事務事業名	事業内容	事業の成果・ねらい	R2総事業費
				R3総事業費
				R4総事業費
1	国境離島地域維持補助金(雇用拡充)	市内での創業及び事業拡大を行う事業者を支援し、雇用創出する。	特定有人国境離島地域における持続的な居住が可能となる環境の整備を図り、雇用を創出する。	R2実績 378,786
2				R3実績
				R4実績
3				R2実績
				R3実績
				R4実績
4				R2実績
				R3実績
				R4実績
5				R2実績
				R3実績
				R4実績

3. 総評

【起業・創業件数、中小企業振興資金新規貸付による新規雇用者数】

雇用機会拡充事業を活用し、令和2年度に45事業が採択され、事業中止を除く38事業において雇用計画89名に対し94名の雇用を創出した。

事業を実施した事業者のうち、2事業者が中小企業振興資金を活用して3名の新規雇用を創出した。

【経営コンサルタント活用事業所数】

直接訪問に基づく事業であることから新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ中止した。

4. 今後の取組方針

【起業・創業件数、中小企業振興資金新規貸付による新規雇用者数】

事業者の掘り起しによる良質な雇用の場の創出を進めるとともに、市内人材不足の問題に対し、地域協働課との連携や雇用充足促進事業などを活用した人材確保ツアーの実施など、良質な雇用と人材確保を並行して進めていく。

【経営コンサルタント活用事業所数】

良質な雇用の場創出には市内事業者の経営面の改善も不可欠であることから、経営コンサルタント事業を継続していく。

戦略プロジェクト	I-5	再生可能エネルギー産業・次世代産業創出プロジェクト	所属課	再生可能エネルギー推進室
重点事業	I-5-1	再生可能エネルギー産業の創出		

1. 数値目標、重点業績評価指標(KPI)の進捗・達成状況

数値目標、KPI名	目標値・実績						実績の積算根拠	評価
	年度	R2	R3	R4	R5	R6		
実証事業数	目標値(件)	1	1	2	2	2	【環境省】潮流発電技術実用化推進事業(H28～R3) 【環境省】低炭素型浮体式洋上風力発電低コスト化・普及促進事業(H28～R2)	A
	実績(件)	2						
浮体式洋上風力発電設備容量	目標値(MW)	2	2	20	20	20	崎山沖2MW浮体式洋上風力発電所(H28.3月～)	A
	実績(MW)	2						
クリーンエネルギー車の普及台数	目標値(台)	140	145	150	155	160	五島市税務課(軽自動車税登録)及び五島振興局税務課(乗用車)の調査	A
	実績(台)	155						
再生可能エネルギー関連企業の従業員数	目標値(人)	89	94	97	100	104	各事業者への聞き取り	A
	実績(人)	89						

2. 実施事業一覧

(単位:千円)

事業番号	事務事業名	事業内容	事業の成果・ねらい	R2総事業費
				R3総事業費
				R4総事業費
1	電気自動車導入促進事業	五島市EV・ITS実配備促進協議会に対して、急速充電器の設置費及び維持管理費や電気自動車のPR活動費等を助成する。	観光関連事業者等と連携して、電気自動車を活用した環境にやさしい観光先進地を目指すことで観光振興に寄与する。	R2実績 1,188
				R3実績
				R4実績
2	雇用機会拡充支援事業	再生可能エネルギー関連企業への事業拡大や新規参入企業に対して、新規雇用者の人件費及び設備費等を支援する。	安定的で良質な雇用機会の増大を促進する。	R2実績 18,000
				R3実績
				R4実績

3. 総評

<p>【実証事業にかかる企業数】 九電みらいエナジーによる奈留瀬戸での潮流発電実証事業、戸田建設による低炭素型浮体式洋上風力発電低コスト化・普及促進事業の2件を誘致することができた。 潮流発電実証事業は、国内初となる商用規模の発電機を令和3年1月に設置し、令和3年度まで実証事業が延長された。</p> <p>【浮体式洋上風力発電設備容量】 環境省実証事業後に平成28年3月から商用運転が開始され、五島フローティングウインドパワー合同会社が維持管理を行いながら順調に発電されている。</p> <p>【クリーンエネルギー車の普及台数】 環境省の事業により平成22年から導入して少しずつではあるが台数は増えている。</p> <p>【再生可能エネルギー関連企業の従業員数】 風車メンテナンスや小売電気事業などで参入企業が増えており、従業員数は増えている。</p>

4. 今後の取組方針

<p>【実証事業にかかる企業数】 潮流発電実証事業について、出力規模の拡大、系統連系、FIT認定に向けて事業期間の延長を国に要望していく。</p> <p>【浮体式洋上風力発電設備容量】 再エネ海域利用法に基づく事業者が令和3年6月に選定され、今後、8基程度のウインドファームを建設予定。</p> <p>【クリーンエネルギー車の普及台数】 電気自動車の導入に向けた購入補助金を検討していく。</p> <p>【再生可能エネルギー関連企業の従業員数】 潮流発電の商用・実用化が実現されればさらに関連企業が増えることが見込まれる。</p>

戦略プロジェクト	I-5	再生可能エネルギー産業・次世代産業創出プロジェクト	所属課	再生可能エネルギー推進室 商工雇用政策課
重点事業	I-5-2	次世代産業の創出		

1. 数値目標、重点業績評価指標(KPI)の進捗・達成状況

数値目標、KPI名	目標値・実績						実績の積算根拠	評価
	年度	R2	R3	R4	R5	R6		
技術開発等に関する実証事業誘致件数	目標値(件)	1	1	1	1	4	先端技術開発支援事業選定事業者(R2~R4)	A
	実績(件)	2						
ドローン等サービス創出数	目標値(件)	0	1	0	0	1		-
	実績(件)	0						

2. 実施事業一覧

(単位:千円)

事業番号	事務事業名	事業内容	事業の成果・ねらい	R2総事業費
				R3総事業費
				R4総事業費
1	再生可能エネルギー分野先端技術開発支援事業	再生可能エネルギー分野において、AIやIoTなどの先端技術を活用した取組を実施する事業者を支援する。	先端技術を活かして新たな産業振興を図る。	R2実績 14,059
				R3実績
				R4実績
2	ドローンi-Landプロジェクト	・気象観測事業 ・海洋ゴミ調査事業	地域課題の解決の手段として、ドローン等ICT技術を活用する。その先にドローン等による新たな産業及び雇用を創出を図る。	R2実績 7,732
				R3実績
				R4実績
3				R2実績
				R3実績
				R4実績
4				R2実績
				R3実績
				R4実績
5				R2実績
				R3実績
				R4実績

3. 総評

【技術開発等に関する実証事業誘致件数】

再生可能エネルギー分野先端技術開発支援事業を公募したところ2者の応募があり、先端技術を活用した取組を支援することができた。

【ドローン等サービス創出数】

ドローンi-Landプロジェクトにより、ドローン関連産業の創出に向けた取組を行っているが、令和2年度は新たなサービスの創出には繋がらなかった。

4. 今後の取組方針

【技術開発等に関する実証事業誘致件数】

再生可能エネルギー分野先端技術開発支援事業は令和4年度で終了するため、新たな脱炭素化に向けた事業を検討する。

【ドローン等サービス創出数】

ドローンi-Landプロジェクトにより、ドローン関連産業の創出に向けた実証事業を実施し、新たな産業及び雇用の創出を目指す。

基本目標	Ⅱ	五島の魅力を発信し、世界に誇れる“しま”をつくる	所属課	観光物産課 地域協働課
------	---	--------------------------	-----	----------------

1. 数値目標、重点業績評価指標(KPI)の進捗・達成状況

数値目標、KPI名	目標値・実績						実績の積算根拠	評価
	年度	R2	R3	R4	R5	R6		
観光入り込み客数	目標値(人)	273,000	284,000	292,000	298,000	300,000	五島市観光統計調査	C
	実績(人)	123,703						
延べ宿泊数	目標値(泊)	191,000	199,000	205,000	208,000	210,000	長崎県観光統計調査	C
	実績(泊)	126,371						
観光消費額	目標値(億円)	91.0	94.0	97.0	99.0	100.0	五島市観光統計調査	C
	実績(億円)	46.1						
UIターン者数(ワンストップ窓口利用者数)	目標値(人)	300	300	300	300	300	UIターン者数の実績	C
	実績(人)	204						

2. 総評

【観光入り込み客数、延べ宿泊数、観光消費額】

新型コロナウイルス感染症の拡大により、4月には緊急事態宣言が発出され、外出自粛や休業要請等、感染拡大防止に向けた取組が進められた。5月末に緊急事態宣言が解除されたものの、新型コロナウイルスが収束することはなく、移動の制限や旅行控えの動きが生じたことなどにより、旅行需要が大幅に減少するなど、非常に厳しい状況が続いた。

そのようななか、国の「Go Toトラベル事業」や長崎県、五島市独自の誘客事業等を実施しながら観光入込客回復を図ってきた。11月、12月には市内主要宿泊施設における宿泊客数が前年を上回るなど、明るい兆しが出てきたが、年末からのコロナ感染者拡大により「Go Toトラベル事業」が休止になるなど、一時的な回復に留まった。

【UIターン者数(ワンストップ窓口利用者数)】

新型コロナウイルス感染症の拡大により、約4か月間、移住者の受入業務を中断したため、目標達成が難しかった。

しかし、受入業務中断中も、オンラインによる移住相談を定期的に開催し相談業務を継続したことで、3年連続移住者数200人超を達成した。

3. 今後の取組方針

【観光入り込み客数、延べ宿泊数、観光消費額】

有人国境離島法における滞在型観光促進事業を中心に各種事業を実施し、体験プログラムの充実を図りながら、観光客誘客、メディアやイベント等による宣伝・PRを実施していく。また、観光客と五島市民の双方が安心できるようにするためにも、感染防止対策を更に充実させ「感染防止ガイドラインの遵守」及び「宿泊施設における感染防止対策の取組」を徹底し、安全安心体制の構築や新たな需要への対応を促進していく。

【UIターン者数(ワンストップ窓口利用者数)】

依然として、新型コロナウイルス感染症の収束は見えない状況である。

定期的なオンライン移住相談を継続するとともに、ターゲット別のオンラインイベントを実施するなど、状況に即した情報発信を行っていく。

戦略プロジェクト	II-1	観光による交流拡大プロジェクト	所属課	観光物産課
重点事業	II-1-1	五島の魅力を活かした旅行商品・体験プログラムの造成		

1. 数値目標、重点業績評価指標(KPI)の進捗・達成状況

数値目標、KPI名	目標値・実績						実績の積算根拠	評価
	年度	R2	R3	R4	R5	R6		
世界遺産関連ツアーへの参加者数	目標値(人)	3,700	3,800	3,870	3,940	4,000	世界文化遺産ツアー「五島列島キリシタン物語」参加者数	C
	実績(人)	1,037						
着地型旅行商品の利用客数(年度)	目標値(人)	7,300	7,500	7,700	7,850	8,000	上記キリシタン物語、鬼岳星空ナイトツアー、定期観光バスの参加者数	C
	実績(人)	3,355						
宿泊客1人あたりの延べ宿泊数	目標値(泊)	1.47	1.50	1.53	1.56	1.60	市観光統計	A
	実績(泊)	1.66						
民泊許可軒数	目標値(軒)	160	163	166	168	170	保健所許可件数	A
	実績(軒)	162						
常時受入可能な民泊軒数	目標値(軒)	80	85	90	95	100	受入実態調査	A
	実績(軒)	85						
教育旅行受入人数	目標値(人)	4,350	4,500	4,650	4,830	5,000	市観光統計(修学旅行)	C
	実績(人)	530						

2. 実施事業一覧

(単位:千円)

事業番号	事務事業名	事業内容	事業の成果・ねらい	R2総事業費
				R3総事業費
				R4総事業費
1	おもてなしのしま五島プロジェクト事業	「五島列島おもてなし協議会」において、着地型観光商品の造成や、新しい観光素材の開発、ガイド向け研修、実証ツアーなどを実施する。	滞在型観光の推進による宿泊促進及び交流人口の拡大を図る。	R2実績 10,296 R3実績 R4実績
2	稼げる観光！五島アイランドプロジェクト事業	体験型教育旅行の受入システム及び特色のある体験プログラムの充実を図ることで稼ぐ仕組みを構築する。	体験型観光による交流人口の拡大を通して地域経済の活性化及び体験型観光の産業化を図る。	R2実績 20,101 R3実績 R4実績
3				R2実績 R3実績 R4実績
4				R2実績 R3実績 R4実績
5				R2実績 R3実績 R4実績

3. 総評

「民泊許可軒数」及び「常時受入可能な民泊軒数」は目標を達成することができたが、「世界遺産関連ツアーへの参加者数」及び「教育旅行受入人数」については、新型コロナウイルス感染症の影響が甚大で、旅行需要の減少や修学旅行の中止などにより目標値を大幅に下回った。
 なお、「宿泊客1人あたりの延べ宿泊数」については目標値を上回ったが、これは滞在期間の長いビジネス客の占める割合が多くなったことによるものと推定している。

4. 今後の取組方針

コロナ禍の終息を見据えつつ、有人国境離島交付金等を活用して着地型旅行商品の造成や磨上げを図るとともに、閑散期対策の充実を検討・実施する。
 併せて、マイクロツーリズムを意識し、県内や近県の需要も取り込むべく情報発信及び営業を強化していく。
 また、民泊については、民泊家庭の高齢化が著しいことから、引き続き会員のネットワークを活用し新規民泊家庭の確保に注力していく。

戦略プロジェクト	Ⅱ-1	観光による交流拡大プロジェクト	所属課	政策企画課
重点事業	Ⅱ-1-2	ジオパークの仕組みを活かした取り組み		

1. 数値目標、重点業績評価指標(KPI)の進捗・達成状況

数値目標、KPI名	目標値・実績						実績の積算根拠	評価
	年度	R2	R3	R4	R5	R6		
講座及びジオツアー参加者の満足度	目標値(%以上)	60	65	70	75	80	参加者へのアンケート又は聞き取り	A
	実績(%以上)	100						

2. 実施事業一覧

(単位:千円)

事業番号	事務事業名	事業内容	事業の成果・ねらい	R2総事業費
				R3総事業費
				R4総事業費
1	ジオパーク推進事業	ジオツアーや市民向け講座の実施、ジオガイド育成、解説板の整備、ジオサイト見直し、学校でのジオパーク学習、情報発信、日本ジオパーク認定に向けた準備等を行う。	講座や学校での授業、情報発信を通じ地域資源の価値の理解が進み、住民による活動や企業によるツアー実施など、ジオパークを活かした取組を増やす。	R2実績 11,165
2				R3実績
3				R4実績
4				R2実績
5				R3実績
				R4実績

3. 総評

令和2年度は、新型コロナウイルスの影響もあり、人を集めての講座や学習会の実施が難しい状況が続いた。そのような中で、ジオパーク活動の基本計画や基本理念の見直し、ジオサイトの見直しなど、活動の根本的なことを地域住民と一緒に考え、整理することで、活動に深く携わる方々のジオパークの仕組みや地域資源の価値に対する理解が進んだ。また、これまでの活動により、地域団体や学校において、自主的な活動も増えてきており、ジオパークの活用の場面が進んでいる。

ジオツアーに関しては、ジオガイドの養成を行い、27名の認定ガイドが誕生した。また、旅行事業者と一緒に、アフターコロナを見据えた少人数のツアー造成に取り組み、これまでの観光ツアーと違った体験や体感によるツアー実施により、参加者の満足度向上につながった。

4. 今後の取組方針

令和3年4月に改定した五島列島ジオパーク構想 基本計画・行動計画(アクションプラン)に基づき、地域の価値を知り、保全と活用を通じた持続可能な社会づくりにより、五島列島を未来に残すための取組を進める。

そのためには、地域住民のジオパーク活動の参画が必要不可欠であるため、地域での学習会の実施や広報誌、ホームページ、SNSでの情報発信などにより、ジオパークの仕組みや地域資源の価値の理解を深めていく。

また、講座やジオツアーの内容に関しても、参加者の興味を惹き、分かりやすい内容とすることで、参加者数の増加と満足度の向上につなげていく。

戦略プロジェクト	Ⅱ-1	観光による交流拡大プロジェクト	所属課	観光物産課
重点事業	Ⅱ-1-3	受入基盤の整備		

1. 数値目標、重点業績評価指標(KPI)の進捗・達成状況

数値目標、KPI名	目標値・実績						実績の積算根拠	評価
	年度	R2	R3	R4	R5	R6		
観光ガイド登録者数	目標値(人)	49	52	55	58	60	ガイド団体等への聞き取り	B
	実績(人)	46						
受入のための講習会などの受講者数	目標値(人)	230	235	240	245	250	五島列島おもてなし協議会実施の研修会等及び外国語講座の参加者数	C
	実績(人)	0						
世界遺産ガイド登録者数	目標値(人)	22	24	26	28	30	世界文化遺産ツアー「五島列島キリシタン物語」登録ガイド数	C
	実績(人)	16						
キャッシュレス設備の稼働事業者数(宿泊施設及び観光協会会員)	目標値(社)	43	51	59	65	72	宿泊施設実態調査、観光協会聞き取り	A
	実績(社)	43						
来訪者の満足度	目標値(%)	84.2	85.7	87.2	88.5	90.0	観光客アンケート調査(五島列島おもてなし協議会実施)	C
	実績(%)	0						
観光客リピート意向	目標値(%)	60.0	62.0	64.0	66.0	68.0	観光客アンケート調査(五島列島おもてなし協議会実施)	C
	実績(%)	0						

2. 実施事業一覧

(単位:千円)

事業番号	事務事業名	事業内容	事業の成果・ねらい	R2総事業費
				R3総事業費
				R4総事業費
1	おもてなしのしま五島プロジェクト事業	「五島列島おもてなし協議会」において、着地型観光商品の造成や、新しい観光素材の開発、ガイド向け研修、実証ツアーなどを実施する。	滞在型観光の推進による宿泊促進及び交流人口の拡大を図る。	R2実績 10,296
2				R3実績
				R4実績
3				R2実績
				R3実績
				R4実績
4				R2実績
				R3実績
				R4実績
5				R2実績
				R3実績
				R4実績

3. 総評

<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、ガイド向けの研修会や新規ガイド登録への働きかけや「受入のための講習会(研修会、外国語講座等)」、「観光客アンケート調査」は実施することができなかった。</p> <p>一方、「キャッシュレス設備の稼働事業者数」については、(キャッシュレス決済に対応した)新規宿泊施設の増などにより、目標値を達成した。</p>

4. 今後の取組方針

<p>新規ガイド確保のため、ガイド団体と連携して五島市郷土検定試験等においてガイド候補者への働きかけを行っていく。</p> <p>また、「五島列島おもてなし協議会」及び五島市観光協会と連携して、観光産業関係者への研修等の実施するとともに、国際交流員による外国語講座を開催し、島内の受入体制を充実・強化していく。</p> <p>さらに、キャッシュレス決済の普及を図るため、あらゆる機会を通じて、観光産業関係者にその導入を働きかけていく。</p>

戦略プロジェクト	Ⅱ-1	観光による交流拡大プロジェクト	所属課	観光物産課
重点事業	Ⅱ-1-4	セールス・プロモーション		

1. 数値目標、重点業績評価指標(KPI)の進捗・達成状況

数値目標、KPI名	目標値・実績						実績の積算根拠	評価
	年度	R2	R3	R4	R5	R6		
大型船誘致数	目標値(隻)	4	5	5	5	5	大型客船入港実績	C
	実績(隻)	0						
外国人観光客数	目標値(人)	1,840	1,880	1,920	1,960	3,000	市観光統計<外国人宿泊客実数>	C
	実績(人)	182						
外国人対応ガイド登録者数	目標値(人)	3	4	4	5	5	ガイド団体等からの聞き取り	A
	実績(人)	3						

2. 実施事業一覧

(単位:千円)

事業番号	事務事業名	事業内容	事業の成果・ねらい	R2総事業費
				R3総事業費
				R4総事業費
1	外国人観光客誘致事業	旅行会社等との外国人観光客送客に応じた委託業務、旅行会社等への営業活動及びツアー助成支援を実施する。	団体・個人旅行の旅行商品造成及び誘客促進、外国人観光客の増加を図る。	R2実績 2,000
				R3実績
				R4実績
2	外国人向け情報発信事業	国際交流員と連携して、自然・歴史文化・体験プログラム等をSNS等により海外に広く発信する。	五島市の認知度向上及びインバウンド需要の拡大を図る。	R2実績 2,493
				R3実績
				R4実績
3				R2実績
				R3実績
				R4実績
4				R2実績
				R3実績
				R4実績
5				R2実績
				R3実績
				R4実績

3. 総評

大型客船については、5隻入港予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により催行中止となった。
 また、新型コロナウイルス感染症の影響で訪日外国人観光客が激減したことにより、「外国人観光客数」は目標の1割程度に留まった。
 なお、「外国人対応ガイド登録者数」は、人材の発掘・育成の機会創出が困難であったが、昨年度の数値を維持することができた。

4. 今後の取組方針

インバウンド受入の本格的な再開を見据えつつ、国際交流員や市内の事業者と連携して、欧米豪や東アジアのターゲットごとに当市の魅力を発信していく。
 また、案内板表示の多言語化に取り組むほか、県と連携して多言語でのWEB発信を強化する。
 さらに、外国人対応ガイドについては、現登録者と連携・協力して人材の発掘・育成に取り組んでいく。

戦略プロジェクト	II-2	UIターン促進プロジェクト	所属課	地域協働課
重点事業	II-2-1	受入体制の整備		

1. 数値目標、重点業績評価指標(KPI)の進捗・達成状況

数値目標、KPI名	目標値・実績						実績の積算根拠	評価
	年度	R2	R3	R4	R5	R6		
移住相談件数	目標値(件)	462	462	462	462	462	電話、メール、窓口、オンライン相談の総計	C
	実績(件)	364						
空き家バンクの成約軒数	目標値(軒)	33	33	33	33	33	空き家バンク成約の実績数	A
	実績(軒)	41						
移住者の5年間定着率	目標値(%)	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	定着者数661人を移住者数824人で除した割合	B
	実績(%)	80.2						

2. 実施事業一覧

(単位:千円)

事業番号	事務事業名	事業内容	事業の成果・ねらい	R2総事業費
				R3総事業費
				R4総事業費
1	空き家活用促進事業補助金	移住希望者へ空き家の情報を提供する「五島市空き家バンク」へ登録された物件の改修等に要する経費の一部を助成する。	移住希望者への住まい支援策を強化することにより、本土と比較して地理的環境が悪い離島においても移住しやすい環境を整備する。	R2実績 14,829
				R3実績
				R4実績
2	子育て世帯等移住促進事業補助金	定住する意思をもって転入する子育て世帯等を助成する。	移住希望者への住まい支援策を強化することにより、本土と比較して地理的環境が悪い離島においても移住しやすい環境を整備する。	R2実績 4,134
				R3実績
				R4実績
3	奨学金返還支援助成金	五島市で就労する35歳未満の方の奨学金の返還費用の一部を助成する。	若年層の定住の促進及び市内の産業を担う人材の確保を図り、人口減少対策を推進する。	R2実績 9,789
				R3実績
				R4実績
4	移住希望者定住支援補助金	移住を希望する方が五島市内での就職面接や起業調査を行う場合の旅費の一部を助成する。	UIターンによる転入者の増加を図る。	R2実績 429
				R3実績
				R4実績
5	移住支援金(わくわく地方生活)	東京圏から移住した方に、長崎県が定める移住支援事業、マッチング支援事業及び創業支援事業に基づく移住支援金を交付する。	五島市への移住及び定住の促進並びに中小企業等における人手不足の解消を図る。	R2実績 1,600
				R3実績
				R4実績

3. 総評

新型コロナウイルス感染症の拡大により、首都圏での対面による移住相談会は中止せざるを得なかったが、新たな情報発信ツールを導入するとともに、オンライン移住相談を常設したり、商工雇用政策課と連携し就職情報の提供を入口とした移住相談を実施するなど、新たな取組を行ったことで移住相談数増につながった。なお、令和2年度の相談件数は、令和元年度実績の1.42倍となった。

空き家バンクについては、目標を上回る成約数を達成したものの、依然として移住希望者への良質な空き家の提供は喫緊の課題であり、継続した取組が必要である。

4. 今後の取組方針

●依然として新型コロナウイルス感染症の収束が見えないため、定期的なオンライン移住相談を継続するとともに、ターゲット別のオンラインイベントを実施するなど、時代に即した情報発信を行っていく。また、移住者と地域の方が触れ合うイベントを開催するなどして、移住者が地域に溶け込みやすい環境を作り、定着率増を図る。

●空き家バンクについては、良質な空き家の発掘及び行政経費削減のために空き家バンクの運営業務を民間へ業務委託する取組を令和4年度からの実施に向けて検討中である。

戦略プロジェクト	II-2	UIターン促進プロジェクト	所属課	地域協働課
重点事業	II-2-2	情報発信・プロモーションの推進		

1. 数値目標、重点業績評価指標(KPI)の進捗・達成状況

数値目標、KPI名	目標値・実績						実績の積算根拠	評価
	年度	R2	R3	R4	R5	R6		
40歳未満のUIターンの移住者数	目標値(人)	225	225	225	225	225	UIターン者数の実績	C
	実績(人)	158						

2. 実施事業一覧

(単位:千円)

事業番号	事務事業名	事業内容	事業の成果・ねらい	R2総事業費
				R3総事業費
				R4総事業費
1	子育て世帯等移住促進事業補助金	定住する意思をもって転入する子育て世帯等を助成する。	移住希望者への住まい支援策を強化することにより、本土と比較して地理的環境が悪い離島においても移住しやすい環境を整備する。	R2実績 4,134
				R3実績
				R4実績
2	奨学金返還支援助成金	五島市で就労する35歳未満の方の奨学金の返還費用の一部を助成する。	若年層の定住の促進及び市内の産業を担う人材の確保を図り、人口減少対策を推進する。	R2実績 9,789
				R3実績
				R4実績
3	移住希望者定住支援補助金	移住を希望する方が五島市内での就職面接や起業調査を行う場合の旅費の一部を助成する。	UIターンによる転入者の増加を図る。	R2実績 429
				R3実績
				R4実績
4				R2実績
				R3実績
				R4実績
5				R2実績
				R3実績
				R4実績

3. 総評

新型コロナウイルス感染症の拡大により、約4か月間、移住者の受入業務を中断したため、目標達成が難しかった。
 なお、40歳未満の移住者数の割合は77%であり、令和元年度と同率だった。
 若者世代が主に情報収集の手段としているSNSによる情報発信に力を入れるため、令和2年度は新たにインスタグラム等のツールを導入した。

4. 今後の取組方針

依然として新型コロナウイルス感染症の収束が見えないため、定期的なオンライン移住相談を継続するとともに、ターゲット別のオンラインイベントを実施するなど、状況に即した情報発信を行っていく。併せて、SNSの運用により、若者世代へ向けた情報発信を継続する。

戦略プロジェクト	II-3	スポーツを通じた交流拡大プロジェクト	所属課	スポーツ振興課
重点事業	II-3-1	誘致活動の強化		

1. 数値目標、重点業績評価指標(KPI)の進捗・達成状況

数値目標、KPI名	目標値・実績						実績の積算根拠	評価
	年度	R2	R3	R4	R5	R6		
スポーツ合宿延べ団体数	目標値(団体)	124	126	128	130	130	五島市での合宿実施団体数	C
	実績(団体)	33						
スポーツ合宿延べ宿泊数	目標値(人)	4,560	4,640	4,720	4,800	4,800	五島市での合宿実施団体延べ宿泊数	C
	実績(人)	1,588						

2. 実施事業一覧

(単位:千円)

事業番号	事務事業名	事業内容	事業の成果・ねらい	R2総事業費
				R3総事業費
				R4総事業費
1	スポーツ合宿団体の誘致活動事業	小中高校生の夏・春・冬休み期間の合宿及び実業団の合宿誘致に向けて、学校、大会等へ出向き営業を行う。	新規及び継続団体に対して情報提供等を行うことで合宿の誘致を図る。	R2実績 223
				R3実績
				R4実績
2	長崎県スポーツコミッションとの連携事業	大学、実業団、プロ等を誘致する長崎県スポーツコミッションと連携して誘致活動やスポーツ合宿に係る経費の補助を行う。	大学、実業団、プロ等の増加を図り、普段見ることのできないトップアスリート等の練習を見ることにより競技力の向上を図る。	R2実績 1,486
				R3実績
				R4実績
3	スポーツ交流人口拡大推進事業	スポーツ合宿に係る宿泊・交通費の一部補助や合宿環境の支援等を行う。	スポーツ合宿に伴う経費等の支援により実施団体の増加を図ることで、地域間交流を促進し、市内スポーツの競技力向上と経済の活性化を図る。	R2実績 5,721
				R3実績
				R4実績

3. 総評

令和元年度は過去最高の合宿受入状況であった(125団体、1,954人、延べ宿泊数5423泊)。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により予約のキャンセル(79団体)や受入れの自粛などにより減少という結果となった。しかし、コロナ禍の中、新たな環境を求めている団体などもあり、合宿にきている団体との横の繋がりで誘致に結びついた事例もあった。団体数は減少したが、コロナ禍で落ち込んでいる地域経済の活性化に繋がる取り組みとなった。

	受入団体数	宿泊数	(内訳)実業団	大学	小中高	一般	クラブ
H30	122団体(1939人)	4,487	12	16	72	9	13
R01	125団体(1954人)	5,423	15	14	70	15	11
R02	33団体(429人)	1,588	8	0	17	2	6

4. 今後の取組方針

●新型コロナウイルス感染症の拡大防止の対策を実施しながら、団体に出向いての営業も継続しつつ、合宿にきている競技団体や地元団体(競技団体、小中高)、大学と連携し、競技者や顧問同士の横の繋がりによる効果的な誘致活動を実施していく。

●動画配信やHP、パンフレットを充実させ五島市の魅力をPRするとともに、旅行会社とも連携しながら、新たな合宿団体を獲得していく。

戦略プロジェクト	Ⅱ-3	スポーツを通じた交流拡大プロジェクト	所属課	スポーツ振興課
重点事業	Ⅱ-3-2	スポーツ施設等の充実		

1. 数値目標、重点業績評価指標(KPI)の進捗・達成状況

数値目標、KPI名	目標値・実績						実績の積算根拠	評価
	年度	R2	R3	R4	R5	R6		
スポーツ施設利用者数	目標値(人/日)	1,238	1,256	1,273	1,291	1,309	各スポーツ施設の1日あたりの利用実績の合計	C
	実績(人/日)	742						

2. 実施事業一覧

(単位:千円)

事業番号	事務事業名	事業内容	事業の成果・ねらい	R2総事業費
				R3総事業費
				R4総事業費
1	五島市中央公園長寿命化事業	国の補助事業を活用して施設・設備の改修等を行う。	市民及びスポーツ合宿団体の利便性の向上を図る。	R2実績 30,162
				R3実績
				R4実績
2				R2実績
				R3実績
				R4実績
3				R2実績
				R3実績
				R4実績
4				R2実績
				R3実績
				R4実績
5				R2実績
				R3実績
				R4実績

3. 総評

中央公園については、国の社会資本整備総合交付金を活用し、老朽化した施設・設備の計画的な改修を行っている。
 スポーツ施設の利用者数については、コロナ禍ということもあり施設の休館や市民の施設利用の自粛、十分な練習ができないために各競技団体が大会を中止したり、スポーツ合宿のキャンセルがあったり、前年度の1,149人と比較して大幅に減少した。

4. 今後の取組方針

- 新型コロナウイルスの感染状況に応じたスポーツ合宿誘致に注力し、施設の利用者増に努める。
- 施設・設備の改修については、今後も長寿命化事業等により計画的に実施していく。

戦略プロジェクト	II-3	スポーツを通じた交流拡大プロジェクト	所属課	スポーツ振興課
重点事業	II-3-3	スポーツを通じた地域振興		

1. 数値目標、重点業績評価指標(KPI)の進捗・達成状況

数値目標、KPI名	目標値・実績						実績の積算根拠	評価
	年度	R2	R3	R4	R5	R6		
スポーツ集客イベントへの参加者数	目標値(人)	5000	5080	5160	5240	5300	スポーツイベントの参加者数	C
	実績(人)	276						
スポーツ集客イベントの開催数	目標値(大会)	5	6	6	6	6	スポーツイベントの開催数	C
	実績(大会)	2						

2. 実施事業一覧

(単位:千円)

事業番号	事務事業名	事業内容	事業の成果・ねらい	R2総事業費
				R3総事業費
				R4総事業費
1	五島長崎国際トライアスロン大会事業	日本でも数少ないロングの大会。 ・Aタイプ226.2km(スイム3.8、バイク180.2、ラン42.2) ・Bタイプ147.1km(スイム2.0、バイク124.0、ラン21.1)	トライアスロン競技の普及及びゴールデンウィーク明けの(6月)の集客対策として行う。	R2実績 3,549
				R3実績
				R4実績
2	五島列島タヤケマラソン大会事業	マラソン大会の中でも珍しい夏場の夕方スタートし夕陽を背に走る大会。 ・ハーフ及び5km	島外のランニング愛好者との交流及び夏(8月)後半の集客対策として行う。	R2実績 700
				R3実績
				R4実績
3	五島つばきマラソン大会事業	椿まつりとタイアップした冬場のマラソン大会。 ・フル(リレー含む)及びハーフ	島外のランニング愛好者との交流及び冬(2月)の集客対策として行う。	R2実績 1,599
				R3実績
				R4実績
4	県下リトル少年柔道大会	幼児～小学3年生までを対象とした柔道の県大会として、男女それぞれ団体戦と個人戦を行う。	出場大会数の少ない小学校低学年以下の県大会を開催することで交流人口の増加を図る。	R2実績 83
				R3実績
				R4実績
5	絶景福江島マラニック大会	スピードは競わず、仲間と会話しながら五島の大地を巡る。 ・77kmと40km	新たなスポーツイベントを開催することで地域の活性化を図る。	R2実績 1,000
				R3実績
				R4実績

3. 総評

令和2年度はコロナ禍により3大スポーツイベント(トライアスロン、タヤケマラソン、つばきマラソン)が全て中止となり集客することができなかったが、新たなイベントであるマラニック大会を県内在住者限定で開催したところ、見込みどおり206人の参加者を得ることができた。
令和元年度に引き続き開催したリトル少年柔道大会については、70人と前回と同程度の参加者となった。

4. 今後の取組方針

●令和3年度もトライアスロン、タヤケマラソンが中止となり、今後予定されているマラニック大会、リトル少年柔道大会、つばきマラソンを積極的にPRし参加者数の増加に繋げる。タヤケマラソンは、次年度の参加増を目指すために早めの募集開始や他のマラソン大会に営業に行くなどして誘客を図る。

●スポーツイベントへの参加者の増加に伴い宿泊施設の不足が懸念されるため、公共施設の開放、民泊の活用、前泊を推進する。

●市内競技団体と協力して県大会等の誘致に努めていく。

基本目標	Ⅲ	安全・安心で住みやすさ日本一の“しま”をつくる	所属課	国保健康政策課、 地域協働課、各支所
------	---	-------------------------	-----	-----------------------

1. 数値目標、重点業績評価指標(KPI)の進捗・達成状況

数値目標、KPI名	目標値・実績						実績の積算根拠	評価
	年度	R2	R3	R4	R5	R6		
特定健診の受診率	目標値(%)	40.0	53.0	56.0	60.0	60.0	集団・個別健診、人間ドック等受診者/対象者	C
	実績(%)	26.6						
がん検診受診率	目標値(%)	15.0	17.0	21.0	23.0	25.0	各対策型がん検診・若年乳がん検診、前立腺がん検診全体の平均受診率	C
	実績(%)	12.5						
住みやすいと感じる市民の割合	目標値(%)	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	市民アンケート	B
	実績(%)	73.6						

2. 総評

【特定健診の受診率】

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、積極的な受診勧奨を控えたこと、前期の集団健診を中止したこと、後期を予約制にしたこと等により受診者数が大幅に減少した。

【がん検診受診率】

特定健診と同様の理由で受診者数が減少したが、個別検診の子宮頸がん検診は医療機関の積極的な取組により、受診率を維持することができた。

【住みやすいと感じる市民の割合】

市民アンケートの結果、目標値を下回っている。

3. 今後の取組方針

【特定健診の受診率】

- ・受診勧奨通知(長崎県ICTを活用)
- ・受診者に抽選で、賞品を贈る
- ・特定健診推進員による訪問受診勧奨
- ・健康診断結果の提供依頼(各事業所)
- ・広報ごとう等の活用
- ・新規の国民健康保険被保険者に対する受診勧奨

【がん検診受診率】

- ・受診しやすい環境の提供(受けやすいと思わせる)
- ・市民の意識と知識へのアプローチ(受けたいと思わせる)
- ・要精密者への受診勧奨と受診の有無の把握(早期発見できてよかったと思わせる)
- ・課題分析と対策の検討(質の高い検診へ)
- ・検診機関の質の担保(精度管理)

【住みやすいと感じる市民の割合】

満足度が得られるような各種施策に取り組んでいく。

戦略プロジェクト	Ⅲ-1	健康で安心して暮らせる地域共生社会づくりプロジェクト	所属課	地域協働課、各支所、 政策企画課
重点事業	Ⅲ-1-1	地域コミュニティの維持・活性化		

1. 数値目標、重点業績評価指標(KPI)の進捗・達成状況

数値目標、KPI名	目標値・実績						実績の積算根拠	評価
	年度	R2	R3	R4	R5	R6		
新たな地域課題解決に向けた取り組み	目標値(件)	39	39	39	39	39	地域の特性を活かしたまちづくり活動件数	B
	実績(件)	36						
地域おこし協力隊の定住率	目標値(%)	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	令和2年度末のべ地域おこし協力隊退職隊員数20(うち定住者数10)	B
	実績(%)	50.0						
地域課題解消に向けた大学との連携事業数	目標値(事業)	11	12	13	14	15	・プロジェクト-G・しまなびプログラム ・寄附講座「離島・へき地医療学講座」 ・長崎大学歯学部と五島市の歯科保健に係る連携・協力	C
	実績(事業)	4						
五島日本語学校留学生数	目標値(人)	50	100	100	100	100	令和2年4月入学生数	C
	実績(人)	16						

2. 実施事業一覧

(単位:千円)

事業番号	事務事業名	事業内容	事業の成果・ねらい	R2総事業費
				R3総事業費
				R4総事業費
1	地域の絆再生事業	地域住民と行政の協働によるまちづくりを推進するため、住民同士が互いに支え合う「地域の絆」の再生を図るとともに、市民力を結集し、地域の特性を活かしたまちづくりを推進する取組を展開する。	まちづくり協議会自らの計画に基づき地域づくりを実践し、住民自治を実現する。	R2実績 36,138
				R3実績
				R4実績
2	集落支援員事業	・まちづくり協議会事務局運営 ・地域住民の意見収集 ・地域の状況調査、課題整理 ・地域の課題解決	五島市地域の絆再生事業交付金事業の全地区実施に伴い、各地区に集落支援員を配置し、それぞれ「まちづくり協議会」の事務局を担いながら集落の課題解決に向けた活動を行う。	R2実績 4,228
				R3実績
				R4実績
3	地域おこし協力隊事業	・ジビエ肉による有害鳥獣対策 ・奈留地区教育プログラム/地域協働運営母体づくり ・多世代交流事業/離島留学生寮運営 ・商店街活性化	都市部の意欲ある人材を積極的に受け入れ、新しい視点や発想によって新たな価値の創出や地域の活性化を図ることを目的として、地域おこし協力隊を配置する。また、地域協力活動を通じて、任期終了後の地域への定住定着を図る。	R2実績 26,920
				R3実績
				R4実績
4	とんめこみゆ×2まつり事業	スポーツレクリエーションにより地域の交流の場を創設する。	地域主導型で地域の賑わいを創り、市民の健康意識の向上を図る。 ※令和2年度は新型コロナウイルスのため中止。	R2実績 0
				R3実績
				R4実績
5	多郎島地区公園で健康づくり事業	多郎島地区公園において、ウォーキングや各種教室を開催する。	多郎島地区公園を健康づくりの拠点施設として機能充実を図り、市民の健康づくりに寄与する。	R2実績 255
				R3実績
				R4実績
6	富江の観光・史跡等整備事業	富江の観光地や史跡等を市民ボランティアによって整備する。	地域住民の郷土愛を育む ※令和2年度は新型コロナウイルスのため中止。	R2実績 0
				R3実績
				R4実績
7	荒川地区活性化プラン推進事業	かしざお(釣り具のレンタル)、市民参加の釣り大会、荒川案内人の育成、空き家マップ作成を実施する。	荒川地区住民が望む「多くの人に来てもらう、楽しんでもらう、住んでもらう荒川地区」のまちづくりを行う。	R2実績 137
				R3実績
				R4実績
8	五島つばきマラソン大会	五島市の冬の一大イベントとして、長崎県内唯一のフルマラソン大会を開催する。	市民のスポーツに対する関心及び意識の向上を目指し走競技の普及拡大を図る。交流人口の拡大により市の活性化と市民総参加による連帯感と親睦を図りながら、五島市の冬の一大イベントとして島内外の交流の場を提供する。	R2実績 2,189
				R3実績
				R4実績

9	きしくまち魚津ヶ崎ふれあい交流事業	魚津ヶ崎公園の花の開花期にあわせて自然の地形を活用したグラウンドゴルフ大会を開催し、島外からの参加者を呼び込み、島外者との交流人口を拡大し、地域振興を図る。	大会の参加者200名中100名を島外から呼び込み交流人口を拡大し、更には出店による地場産品の販売を行ない、地域の活性化を図る。	R2実績 0 R3実績 R4実績
10	魚津ヶ崎公園花いっぱい事業	魚津ヶ崎公園の市有地の花畑を活用し、四季折々の花(菜の花、あじさい、ひまわり、コスモスなど)を育て、市民及び観光による交流の場とする。	魚津ヶ崎花づくり実行委員会との協働により、花の開花時期にあわせ「花まつり」を開催し、各種イベントや出店等により、集客増及び地場産品の消費拡大を図る。	R2実績 1,734 R3実績 R4実績
11	「奈っじまMAP」データ修正	奈留町のオリジナリティーにあふれる「奈っじまMAP」において、前年度中にMAPに記載している内容の変動が頻繁に発生していることから、現状の情報に修正し、奈留島を訪れる観光客の利用に支障なく提供する。	令和2年度版(7月更新分)1回目完成 ・日本語版 5,000枚 ・英語版 1,000枚 各観光窓口、各公共施設等に設置し、観光客のニーズに対応する。 ・令和2年度版(1月更新分)2回目については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により観光客が激減したため、作成を断念した。	R2実績 97 R3実績 R4実績
12	前島地区活性化推進事業	過疎化の進む二次離島(前島)で市内外在住の親子を対象に参加者(親子)には、親子の絆を新たに認識させるとともに、受入実施団体(前島地区町内会)のスキルの向上や島の活性化を図るため、宿泊を伴うツアー等を実施する。	補助対象者である前島町内会は、市が積極的に取り組んでいる民泊体験の受入家庭の登録もあり、前島地区住民の地域活性化に対する機運も高まっている。継続的に前島地区住民主導の観光地域づくりを実施できる体制を構築させるため、ツアーを醸成し前島地区において交流人口を図る。 【R1成果】 ・宿泊ツアー:1組2名の参加 ・日帰りツアー:新型コロナウイルス感染症拡大防止策として事業中止 【R2成果】 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、令和2年度の事業実施を断念し、令和3年度に実施することとした。	R2実績 0 R3実績 R4実績
13	奈留町水産加工品開発・販路拡大事業	奈留町の基幹産業である漁業の低迷により、人口減少や少子高齢化、水産業の担い手不足が深刻になっている。水産資源の枯渇も進むことから、水産業の活性化は奈留町の生き残り戦略の一つである。そこで、奈留町に水揚げされる鮮魚を用いた常温加工品の新たな商品を開発をする。商品開発にあたり、奈留町水産簡易加工処理施設の一角を整備・改修し、高知県在住のイタリアンシェフ(クワツエマーレ)監修による商品開発を行う。 なお、忙しい女性やシェフを商品販売ターゲットに広告・宣伝し販路を拡大する。旬や食べやすさ、利便性の高さを売りにし、レシピを提供する。 また、加工、営業担当者として新たな雇用の創出を予定している。	事業のねらいとして、原料の魚種やサイズにこだわらない常温商品の開発により、販売利益の向上、販路拡大及び、島内漁業者の所得向上へとつなげ奈留町の水産業の活性化を図る。 【成果】 ・新水産加工商品の開発数(R1年度・7品目)	R2実績 27,612 R3実績 R4実績
14	五島市奈留離島留学生受入環境整備事業	離島留学制度を利用する者を受入、かつ、コミュニティ活動を実施する家屋を改修する経費の一部を助成する(令和2年度のみ)。	離島留学生を受け入れる寮を整備することにより、奈留高校及び奈留小中学校を存続させるとともに、島外からの交流人口を増加させる。また、行政と地域が一体となった教育の島づくりを進め、島外者や地域住民らの多世代交流を促進する。 令和3年3月離島留学生のための寮となる個室9部屋と、コミュニティスペースを備えた「しまなび舎」が完成。	R2実績 13,737 R3実績 R4実績
15	五島日本語学校給付型奨学金事業	五島日本語学校の留学生に対し、奨学金を給付し支援する。 ・毎月分 40,000円/月×留学生数×12月 (1人当たり480,000円/年) ・日本語能力試験認定者 20,000円/日本語能力試験のN2及びN1の認定×認定者数	留学生を確保し、円滑な学校運営を支援する。	R2実績 7,680 R3実績 R4実績

3. 総評

【新たな地域課題解決に向けた取組】

令和2年度から「まちづくり協議会あり方検討会議」を開催しており、各地区との意見交換やアンケートを通して、下記の課題を確認している。地域に根付いたものとするためには、時間をかけていく必要がある。

- ・まちづくり協議会の設置目的が地域に浸透していない。
- ・まちづくり協議会の存在意義、活動に対する理解が十分に得られていない。

また、まちづくり協議会の設置目的の浸透が進んでいないことが原因だと思われるが、活動の担い手となる人材の不足、地域住民の当事者意識の不足、地域住民の活動への理解不足という課題があることも確認している。

「まちづくり協議会あり方検討会議」にて「基本理念」、「将来像」を作成し、まちづくり協議会が持続的に、地域の特性を活かした活動ができるよう地域主体で柔軟な見直しを行い、地域に必要なことを「自分たちで決めて、自分たちで行っていく」ことができる仕組みづくりに繋げていきたい。

【地域おこし協力隊の定住率】

地域おこし協力隊については、専門的知識・技術を必要とするミッション型の隊員の任用により、目標と成果が明確化され、各隊員が着実に目標に向けて事業を実施した。令和2年度末のべ地域おこし協力隊退職隊員数20名のうち10名が定住しており、定住率は50%となった。

【地域課題解消に向けた大学との連携事業数】

令和2年度に当初8つの連携事業を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、4つの事業を実施することができなかった。

【五島日本語学校留学生数】

入学生が目標の50人を大きく下回った。

4. 今後の取組方針

【新たな地域課題解決に向けた取り組み】

●高齢者日常生活支援(買い物、移動支援、居場所づくり、見守り)、備災防災活動、環境整備活動、郷土愛を育む活動、地域が収益を得る活動など、行政では手が届かない分野における地域の課題解決を行っていく。

●現在、まちづくり協議会は、将来どのような姿を目指していくのか明確でない。行政、地域が目指す方向をしっかりと共有して取組を進めていくため「基本理念」、「将来像」を作成する。

●地域住民がどのようなことを望んでいるのか、どのような課題を抱えているのか現状把握ができていない。地域の課題解決を行っていくため市民ニーズを把握することが重要であり、協議会ごとで中学生以上全住民アンケートを実施したい。(令和2年度は、奥浦地区、大浜地区で実施)

●各地区まちづくり協議会において、どのような取組を行っていくかを判断する物差しがない。協議会ごとに市民ニーズ等を反映した地域づくり計画を策定する。

【地域おこし協力隊の定住率】

地域おこし協力隊については、今後も隊員の目標を明確にし、任期終了後の定住を見据えた活動計画を策定するなどし、現在の活動と任期終了後の定住について、十分に協議しながら進めていく。

【地域課題解消に向けた大学との連携事業数】

他自治体の事例を参考に、新たな連携事業を模索する。

【五島日本語学校留学生数】

九州総合学院、長崎県立大学、五島振興局と連携して学生の確保に務める。

具体的には、入国関係に必要な書類作成の精度の向上を図り、入国審査の合格率の向上を図る。

また、学生を確保するため、早期入試の実施等を検討する。

戦略プロジェクト	Ⅲ-1	健康で安心して暮らせる地域共生社会づくりプロジェクト	所属課	国保健康政策課
重点事業	Ⅲ-1-2	質の高い医療・介護サービスの提供		

1. 数値目標、重点業績評価指標(KPI)の進捗・達成状況

数値目標、KPI名	目標値・実績						実績の積算根拠	評価
	年度	R2	R3	R4	R5	R6		
調剤情報システム 市民加入者割合	目標値(%)	38.5	39.0	39.5	40.0	45.0	調剤情報共有システム加入者数(R3.3月末)÷住基人口(R3.3月末)×100	A
	実績(%)	39.4						
医師数の人口1 万人対率	目標値(人)	20.3	20.3	20.3	20.3	20.3	長崎県医療統計(H30)	A
	実績(人)	21.4						
看護師数の人口1 万人対率	目標値(人)	99.4	99.4	99.4	99.4	99.4	長崎県医療統計(H31)	A
	実績(人)	104.8						

2. 実施事業一覧

(単位:千円)

事業番号	事務事業名	事業内容	事業の成果・ねらい	R2総事業費
				R3総事業費
				R4総事業費
1	長崎県病院企業団運営費負担金(医師給与増嵩経費)	離島での医師確保対策として、過去3か年の全国公立病院の平均給与月額と長崎県病院企業団病院のうち離島地区病院の平均給与月額との差を一応の基準とし、医師数を乗じた額を繰り入れる。五島中央病院:29.1人 富江病院:3.1人 奈留医療センター:2.0人	医師の給与を一定基準保つことで安定的に医師確保につなげる。	R2実績 29,702
				R3実績
				R4実績
2	長崎県病院企業団運営費負担金(医療従事者養成経費)	医療従事者養成のため、看護師養成の学校で学ぶ学生に奨学金を貸与する。9名貸与	五島中央病院での看護師確保につなげる。	R2実績 3,689
				R3実績
				R4実績
3	奨学金返還支援助成金	五島市で就労する35歳未満の方の奨学金の返還費用の一部を助成する。	UIターン者に奨学金返還金について助成することで島外からの医療従事者の確保につなげる。	R2実績 1,854
				R3実績
				R4実績
4	地域医療情報共有化事業(調剤情報システム活用事業)	市、五島中央病院の救急窓口、消防、調剤薬局でつながる調剤情報システムを運用し、調剤情報を一元化し、服薬指導で医療費削減につなげる。	医療情報を五島市全体で共有し、システム開発、ネットワーク拡大により、疾病予防及び重複投薬防止等につなげる。	R2実績 4,301
				R3実績
				R4実績

3. 総評

- 病院企業団運営費負担金(医師給与増嵩経費、医療従事者養成経費)を負担し、医療人材の確保につなげた。
- ばらかもん奨学金について、令和2年度よりIターン者における返還額の助成額の拡充(年間24万円→36万円)を行い、医療人材の確保につなげた。
※実績:薬剤師3名、作業療法士2名、理学療法士1名、歯科衛生士1名、看護師1名、心理士1名
- 地域医療情報共有化事業(調剤情報共有システム活用事業)については、主に、調剤薬局の窓口や母子保健班の新生児訪問時、転入届出等の際に予防接種の勧奨と併せシステムの加入(同意書取得)を推進した。

4. 今後の取組方針

- ばらかもん奨学金については、令和3年度より助成対象者として、病院企業団病院に勤務する看護師を対象に加え拡充を行っており、医療人材の更なる確保につなげる。
- 地域医療情報共有化事業(調剤情報システム活用事業)については、引き続き同意取得活動を継続する。(積極的な加入促進のため、調剤薬局の店頭や病院等の窓口において同意取得活動を行う予定であるが、新型コロナウイルス感染症のまん延防止のため中止としている。感染状況を見ながら活動する予定である。)

戦略プロジェクト	Ⅲ-1	健康で安心して暮らせる地域共生社会づくりプロジェクト	所属課	長寿介護課、国保健康政策課、スポーツ振興課
重点事業	Ⅲ-1-3	健康で長生きできるしまづくり		

1. 数値目標、重点業績評価指標(KPI)の進捗・達成状況

数値目標、KPI名	目標値・実績						実績の積算根拠	評価
	年度	R2	R3	R4	R5	R6		
生活支援サービス創出数	目標値	6	6	6	6	6	①大浜買い物ツアー、②おおはま食堂、③長手買い物ツアー、④増田日常生活支援・買い物等送迎支援、⑤黒瀬移動支援、⑥本山買い物ツアー、⑦富江送迎サービス、⑧五之浦松ノ下食事会、⑨中須買い物ツアー、⑩三井楽交流スペース、⑪白石買い物ツアー	A
	実績	11						
認知症サポーター数	目標値(人)	3,000	3,200	3,400	3,600	3,800	講座8回開催	A
	実績(人)	3,428						
認知症カフェ設置箇所数	目標値(箇所)	2	3	4	5	6	三井楽はまゆう福江花サロン	A
	実績(箇所)	2						
認知症初期集中支援チームの訪問件数	目標値(件)	165	165	165	165	165	実人数57人	A
	実績(件)	222						
地域ミニデイの設置件数	目標値(件)	40	40	40	40	40	年度末実数	A
	実績(件)	43						
地域ミニデイ住民ボランティア登録者数	目標値(人)	200	200	200	200	200	年度末実数	A
	実績(人)	256						
要介護認定率	目標値(%)	20.5	20.5	20.5	20.5	20.5	認定者数2,792人／第1号被保険者数14,573人＝19.2%	A
	実績(%)	19.2						
高齢者緊急通報事業(シルバーホン)利用者数	目標値(人)	30	33	36	38	40	年度末実数	A
	実績(人)	34						
重症化予防事業からの医療機関受診率	目標値(%)	38.0	40.0	43.0	47.0	50.0	対象者:251人 受診者:143人 ※R3 6月末現在で確認できた人数	A
	実績(%)	57.0						
がん検診精検結果の把握率	目標値(%)	93.0	95.0	98.0	100.0	100.0	要精密者:490人 結果把握数:462人 ※R3 9月1日現在で把握できた人数	A
	実績(%)	94.3						
高齢者対象ニュースポーツ教室等開催数	目標値(回)	7	9	11	12	12	高齢者対象スポーツ教室(出前講座)の開催数	C
	実績(回)	4						
シルバー人材センター会員数	目標値(人)	180	200	250	280	300	年度末実数	A
	実績(人)	212						

2. 実施事業一覧

(単位:千円)

事業番号	事務事業名	事業内容	事業の成果・ねらい	R2総事業費
				R3総事業費
				R4総事業費
1	特定健診の重症化予防事業	市が設定した選定基準に基づき、対象者を抽出し、医療機関受診勧奨と生活改善のための保健指導を行う。	特定健診結果の病院受診レベルの者を医療につなぐことで、生活習慣病の重症化を予防することができ、医療費の抑制につながる。	R2実績 - R3実績 R4実績
2	がん検診要精密者受診勧奨事業	受診後2～3か月以降に紹介状の返信が無い者に電話、訪問で受診勧奨を行う。指導2～3か月後、未受診の者に対しては再度受診勧奨を行う。	要精密者を確実に受診に繋げる。要精密者ががんであった場合、早期に医療につなぐことで、治療費の削減につながる。	R2実績 - R3実績 R4実績
3	地域ミニ・デイサービス事業	・高齢者が気軽に楽しく参加できる集いの場の開設 ・住民ボランティアの養成	高齢者が要支援者や要介護状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合においても自立した日常生活を営むことができるよう自発的、主体的に参加し、高齢者の交流の場と生きがいづくりを目指す。	R2実績 4, 184 R3実績 R4実績
4	認知症総合支援事業	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の良い環境で暮らし続けるための取組を実施する。	認知症への理解を深める認知症サポーターを養成する。介護者のストレスに寄り添うまた認知症の方の不安を軽減する認知症カフェを設置する。	R2実績 784 R3実績 R4実績
5	高齢者等労働能力活用事業(シルバー人材センター)	登録会員は受注した樹木剪定、草刈、除草、清掃等の作業やリサイクル物品の回収と販売を実施する。また、生活支援を行うワンコインサービスや空家の総合管理サービスを行う。	高齢者の豊富な技術・経験を生かし就業にすることで社会に参加し、社会貢献できる。	R2実績 14, 050 R3実績 R4実績
6	高齢者対象のスポーツ教室(出前講座:ENJOYスポレク、体力測定会)の開催	職員が老人クラブ、公民館等に出向いて、ニュースポーツの体験教室や体力測定会を行う。	高齢者が運動を通して、健康づくりや介護予防等に取組むとともに、いつまでも地域の中で健康で活躍できる環境づくりを進める。	R2実績 0 R3実績 R4実績
7	高齢者緊急通報事業(シルバーホン)	在宅で一人暮らしの高齢者及び障害者の急病、災害等の緊急時におけるシルバーホンによる協力員への通報体制を整備する。	ひとり暮らしで生活する高齢者が緊急時に協力員に連絡できることで、安心して住み慣れた自宅で暮らし続けることができ、高齢者の福祉の増進に繋がる。	R2実績 228 R3実績 R4実績

3. 総評

●高血圧、高血糖、腎機能低下、脂質異常の未治療者への医療機関受診勧奨に重点を置き実施した。コロナ禍で対象者数は減少しているが医療機関受診率は上昇している。服薬治療が開始された人は検査値が改善傾向にある。

●受診勧奨を丁寧に行うことにより、精検結果把握率は徐々に向上している。集団がん検診は長崎県健康事業団と連携し、要精密者受診勧奨事業を実施している。

●地域ミニ・デイ、認知症総合支援事業についてはともに目標を達成している。

●シルバー人材センターの会員確保については、毎月2回の定期入会説明会を開催、また、女性部会等を中心に各地区産業祭等にてチラシや粗品の配布を行い、事業のPR及び会員開拓を行い、令和元年度(207名)より5名増の212名となった。

●高齢者対象のスポーツ教室等の開催数は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により出前講座の受付中止やキャンセルがあり、目標を達成することができなかった。

●高齢者の健康寿命の延伸や介護予防等のためには、今後も高齢者向けのスポーツ教室の開催数を増やす必要がある。

4. 今後の取組方針

●特定健診受診者の未治療者への受診勧奨にさらに力を入れるとともに、過去の健診受診者で治療につながっていない人にも特定健診を勧めるなど継続した取り組みを進めていく。

●医療機関によっては要精密者に市の様式の紹介状を渡さない場合がある。精密結果の市への返信がないため、受診状況の確認に時間を要している。医療機関に確実に紹介状を発行してもらうよう体制を整備する。

●地域ミニ・デイボランティアが高齢化しているため、人材確保に努めていく。

●シルバー人材センターの新規会員加入促進に向け、継続してPRに努めていく。

●認知症カフェの継続運営、新規増設について今後も取り組む。

●老人クラブ連合会、地域ミニデイ、まちづくり協議会等の会議に出向いて出前講座の宣伝を行い、開催件数を増やしていく。また、スポーツ器具を貸出し、講座受講後にも継続して運動に取り組んでもらう。

●スポーツ教室の開催に加えて、五島市健幸アプリ「ぎばっと！」を活用して、高齢者にウォーキングなどの運動に継続して取り組んでもらい、健康寿命の延伸や介護予防につなげる。

戦略プロジェクト	Ⅲ-1	健康で安心して暮らせる地域共生社会づくりプロジェクト	所属課	社会福祉課
重点事業	Ⅲ-1-4	健康で長生きできるしまづくり		

1. 数値目標、重点業績評価指標(KPI)の進捗・達成状況

数値目標、KPI名	目標値・実績						実績の積算根拠	評価
	年度	R2	R3	R4	R5	R6		
地域生活支援拠点等の整備	目標値(箇所)	1	1	1	1	1	R2年度末に整備済	A
	実績(箇所)	1						
相談支援対応件数(基幹相談支援事業所)	目標値(件)	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	相談支援事業実績報告書	C
	実績(件)	1,401						
相談支援対応件数(障害者就業・生活支援センター)	目標値(件)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	センター事業実績報告書	C
	実績(件)	1,403						

2. 実施事業一覧

(単位:千円)

事業番号	事務事業名	事業内容	事業の成果・ねらい	R2総事業費
				R3総事業費
				R4総事業費
1	地域生活支援拠点等の整備	障害者の重度化・高齢化や「親亡き後」に備えるとともに、障害者等の地域移行を進めるため、重度障害にも対応することができる専門性を有し、地域生活で生じる障害者等への緊急事態に対応を図る。	障害者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築することで、住み慣れた地域で安心して生活することができる。	R2実績 0
				R3実績
				R4実績
2	障害者就業・生活支援センター運営費補助	障がい者の「就業面」と「生活面」を一体的に支援し、就職の促進と職場定着を図る。	障がい者の一般就労に関して有効的であり、市内における障がい者の一般就労への移行を推進する。	R2実績 540
				R3実績
				R4実績
3	障害者相談支援事業	地域移行支援や地域定着支援による常時の連絡体制や緊急事態等の相談支援、親元からの自立や地域での暮らし等、障がい者やその家族からの相談に応じる。	障がい者等の相談に応じ、必要な情報の提供等の便宜を供与することや、必要な援助を行うことにより、障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができる。	R2実績 11,900
				R3実績
				R4実績
4	地域活動支援センター事業	障がい者に創作的活動・生産活動の機会を提供することにより、社会との交流を促進し、自立した生活を支援する。	障がい者の日中の居場所づくりや生きがいつくり、日常生活での困りごとを相談できる機会の提供などを行うとともに、地域社会との交流を促進する。	R2実績 12,900
				R3実績
				R4実績

3. 総評

相談支援対応件数の増加については、「相談支援体制が充実し、助けを求めやすい環境が整っている」と考えられる一方で、障がい者のニーズや課題が増えてきているとも捉えられる。相談支援事業所等が親身になって継続支援してきたことで、単なる傾聴のみの対応は減少傾向にあるが、引き続き相談内容に応じて適切に対応していく必要がある。

4. 今後の取組方針

引き続き相談窓口の周知を図るとともに障がい者の方が安心して生活できるようサービス提供体制を整備していく。

戦略プロジェクト	Ⅲ-2	インフラ整備プロジェクト	所属課	商工雇用政策課
重点事業	Ⅲ-2-1	公共交通機関の維持・活性化		

1. 数値目標、重点業績評価指標(KPI)の進捗・達成状況

数値目標、KPI名	目標値・実績						実績の積算根拠	評価
	年度	R2	R3	R4	R5	R6		
航路利用者数(基幹航路)	目標値(人)	589,589	603,911	613,549	620,130	620,600	事業者からの報告	C
	実績(人)	270,896						
航路利用者数(二次離島航路)	目標値(人)	213,716	214,282	214,133	213,506	212,000	事業者からの報告	C
	実績(人)	168,255						
空路利用者数	目標値(人)	168,829	173,399	176,554	178,764	179,100	事業者からの報告	C
	実績(人)	71,812						
陸上交通機関(路線バス、乗合タクシー)利用者数	目標値(人)	374,942	369,866	364,789	359,713	354,700	実績報告書	B
	実績(人)	349,884						
高齢者フリーパスの利用者数	目標値(人)	200	225	250	275	300	五島自動車提供	B
	実績(人)	189						
路線・航路等検索サービス構築事業数	目標値(件)	3	5	7	9	11	検索サービス確認	A
	実績(件)	11						

2. 実施事業一覧

(単位:千円)

事業番号	事務事業名	事業内容	事業の成果・ねらい	R2総事業費
				R3総事業費
				R4総事業費
1	国境離島運賃低廉化負担金	島民を対象に、航路・航空路を利用する際、新幹線やJR在来線並みの料金で利用できるようにする。	航路・航空路の運賃低廉化を実施することで、離島生活における経済的負担の軽減を図る。	R2実績 45,786
				R3実績
				R4実績
2	五島市バス路線維持費補助金	バス路線の維持確保を図り、地域住民の日常生活における利便性の向上のため、路線バス運行事業者に対して補助金を交付する。	住民の通勤、通学、通院及び買い物などの日常生活における利便性の確保・向上を図るためにバス運行を維持する。	R2実績 109,747
				R3実績
				R4実績
3	新生活交通維持事業補助金(富江・三井楽・岐宿・奈留・久賀・奥浦)	経済的で利用者の利便性に配慮した生活交通路線として確立するため、乗合タクシー事業者に対して補助金を交付する。	各地区において、乗合タクシーを運行して移動制約者の交通手段を確保する。	R2実績 12,240
				R3実績
				R4実績
4	福江商店街巡回バス事業費補助金	福江地区において、路線バスが運行されていない地区を中心に運行する巡回バス運行事業者に対して補助金を交付する。	買い物や通院等の交通手段として利用できる巡回バスを運行し、利便性の向上及び商店街の活性化を図る。	R2実績 4,697
				R3実績
				R4実績
5	デマンド型乗合タクシー運行費負担金	交通空白地となった富江半島地区において、AIを搭載した運行管理システムを導入し、電話予約制乗合タクシー実証運行を実施する。	公共交通機関を必要とする地域住民の買い物や通院等の交通手段を確保する。	R2実績 3,042
				R3実績
				R4実績

3. 総評

【航路・航空路】

新型コロナウイルス感染症の影響により、航路・航空路の利用客が減少(前年比50%以下)し、事業者の経営が厳しくなったため、国、県、関係市で補助を実施した。

【陸上交通】

路線バス及び乗合タクシーの利便性の向上と効率的な運行を目指し、新たな乗合タクシーとして電話予約制乗合タクシー実証事業「チョイソコどう」を実施し、従来の定時定路線型よりも利便性が高く、利用者が多いことが確認された。

4. 今後の取組方針

【航路・航空路】

新型コロナウイルス感染症の状況をみながら、必要に応じてさらに補助を実施する。二次離島航路については、新船建造の計画があるため、関係機関と協力して進めていく。

【陸上交通】

富江地区で実証運行を行った電話予約制乗合タクシーを福江島各地域に導入し、住民の利便性の向上を図るとともに、バス路線の効率化を目指し、関係機関及び関係部署との組織横断的な連携のもと地域公共交通のあり方について調査研究を行う。

戦略プロジェクト	Ⅲ-2	インフラ整備プロジェクト	所属課	建設課、生活環境課、消防本部
重点事業	Ⅲ-2-2	社会生活基盤の整備		

1. 数値目標、重点業績評価指標(KPI)の進捗・達成状況

数値目標、KPI名	目標値・実績						実績の積算根拠	評価
	年度	R2	R3	R4	R5	R6		
公共土木施設維持保全対応率	目標値(%)	71.0	73.0	75.0	78.0	80.0	500/703件 (処理件数/受付件数)	A
	実績(%)	71.1						
橋りょうの補修実施件数(橋りょう修繕計画)	目標値(件)	40	45	50	55	55	橋梁長寿命化修繕計画における修繕計画と修繕実績	A
	実績(件)	40						
汚水処理人口普及率	目標値(%)	45.4	47.6	49.9	52.3	54.7	(漁業集落排水接続人口 43人 + 浄化槽接続人口 15,965人) ÷ 区域内人口 35,809人	B
	実績(%)	44.7						
消防職員による防火・救急等に関する相談のための訪問件数	目標値(件)	300	300	300	300	300	実施した訪問件数による	B
	実績(件)	283						

2. 実施事業一覧

(単位:千円)

事業番号	事務事業名	事業内容	事業の成果・ねらい	R2総事業費
				R3総事業費
				R4総事業費
1	公共土木施設維持保全事業	社会生活の基盤である市道、河川、排水路を、市民の陳情、要望に沿った維持管理を行う。	地域住民の安全で快適な生活環境を整え、市民生活の満足度の向上を図る。	R2実績 123,495
				R3実績
				R4実績
2	橋りょう維持補修事業	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、定期的な点検及び補修を実施する。	橋りょうの長寿命化並びに修繕・架替えに係わる費用の縮減を図る。	R2実績 24,133
				R3実績
				R4実績
3	浄化槽設置整備事業	住宅及び事業所に設置する50人槽以下の浄化槽設置者に補助する。(人槽に応じた補助基準額を設定)	生活排水としての下水道事業の着手が困難な状況にあるため、経済的で早期整備が可能な個人設置が可能な個人設置型合併浄化槽の普及促進を図る。	R2実績 178,050
				R3実績
				R4実績
4	高齢者世帯等住宅消防訪問	高齢者、身体障がい者等の世帯を中心に訪問し、住宅防火や救急に関する相談、緊急時の避難場所の確認などを行う。	住宅防火に関する指導や救急に関する相談、体調管理の指導により火災予防、体調管理の意識を向上させ、不安を軽減する。また、消防が個別に住宅を訪問することで見守りの役割を果たす。	R2実績 0
				R3実績
				R4実績

3. 総評

<p>【公共土木施設維持保全対応率、橋りょうの補修実施件数】 事業計画に沿った業務推進ができています。</p> <p>【汚水処理人口普及率】 目標値には達成しなかったものの、合併浄化槽の設置は令和2年度に297基あり、普及率は向上してきています。</p> <p>【消防職員による防火・救急等に関する相談のための訪問件数】 新型コロナウイルス感染症の影響により訪問できない期間があったこと、また、訪問時には感染症対策が必要であったため例年のように訪問することが難しい状況だったが、その中で目標に近い件数を訪問することができた。</p>
--

4. 今後の取組方針

<p>【公共土木施設維持保全対応率、橋りょうの補修実施件数】 公共施設維持保全については、年度により陳情件数に相違があるが、年間500件を目標に対応することで令和6年度に対応済を80%とする。 橋りょう補修については、計画作成時以後に補修が必要と判断された橋りょうも含めて令和6年度までに補修工事の完了を目指す。(国の方針は、令和5年度までにⅢ判定橋りょうの補修を完了)</p> <p>【汚水処理人口普及率】 今後も継続して合併浄化槽の設置及び単独浄化槽からの転換について推進するため、市民へ広報等で周知を図っていく。</p> <p>【消防職員による防火・救急等に関する相談のための訪問件数】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、消防訪問を自粛しなければならない期間があるなどの影響を受けているが、その中で1件でも多くの消防訪問を実施するため、感染防止に努めながら効率的に火災予防の意識の高揚や高齢者等の適切な体調管理の指導を行っていく。</p>

基本目標	IV	五島の宝・子どもが育ち、輝く“しま”をつくる	所属課	社会福祉課
------	----	------------------------	-----	-------

1. 数値目標、重点業績評価指標(KPI)の進捗・達成状況

数値目標、KPI名	目標値・実績						実績の積算根拠	評価
	年度	R2	R3	R4	R5	R6		
合計特殊出生率	目標値	1.88	1.91	1.93	1.95	1.97	長崎県衛生統計年報	A
	実績	2.16						
出生数	目標値(人)	195	195	195	195	195	人口統計	B
	実績(人)	189						
子育て支援満足度	目標値(%)	55.8	57.8	59.8	61.8	63.8	市民アンケート	C
	実績(%)	26.1						
教育環境満足度	目標値(%)	59.3	62.3	65.3	68.3	71.3	市民アンケート	C
	実績(%)	33.5						

2. 総評

【合計特殊出生率、出生数】

五島市の最大の課題は人口減少であり、特に出生については令和2年は189人と、はじめて190人を下回った。今後は、出会いから結婚、出産、子育てなど切れ目のない子育て支援を行う必要がある。

【子育て支援満足度、環境満足度】

市民アンケートの結果、いずれも目標値を大きく下回っている。

3. 今後の取組方針

【合計特殊出生率、出生数】

人口減少の抑制を図るため、さらなる「出会い・結婚・出産支援の強化」に努めていく。

- ・めぐりあい交流促進事業(オンライン、リアル)
- ・結婚支援センターによる結婚相談
- ・不妊治療の助成
- ・新婚家族の家賃補助等

【子育て支援満足度、環境満足度】

満足度が得られるような各種施策に取り組んでいく。

戦略プロジェクト	IV-1	結婚・出産・子育て支援プロジェクト	所属課	社会福祉課
重点事業	IV-1-1	出会い・結婚支援		

1. 数値目標、重点業績評価指標(KPI)の進捗・達成状況

数値目標、KPI名	目標値・実績						実績の積算根拠	評価
	年度	R2	R3	R4	R5	R6		
婚活イベント参加者数	目標値(人)	40	90	150	220	260	イベント実施なし	C
	実績(人)	0						
イベント等によるカップリング数	目標値(組)	3	6	10	15	20	イベント実施なし	C
	実績(組)	0						
婚活支援団体数	目標値(団体)	3	3	3	4	4	岐宿コッパ会	C
	実績(団体)	1						

2. 実施事業一覧

(単位:千円)

事業番号	事務事業名	事業内容	事業の成果・ねらい	R2総事業費
				R3総事業費
				R4総事業費
1	めぐりあい交流促進事業	婚活イベントを実施し、独身男女の出会いを創出する。	出会いを創出することで成婚及び出生数の増加につなげていきたい。	R2実績 0
2				R3実績
3				R4実績
4				R2実績
5				R3実績
				R4実績

3. 総評

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大のためイベントを実施することができなかった。令和3年度においては、コロナ禍においても実施できるような仕組みを作っていくたい。

4. 今後の取組方針

令和3年度は、めぐりあい交流促進事業として、テレビ長崎(KTN)に業務を委託し、オンライン及びリアルでの婚活をそれぞれ2回ずつ実施する予定で、一組でも多くのカップリングを成立させたい。

戦略プロジェクト	IV-1	結婚・出産・子育て支援プロジェクト	所属課	社会福祉課 国保健康政策課 生涯学習課
重点事業	IV-1-2	出産・子育て支援		

1. 数値目標、重点業績評価指標(KPI)の進捗・達成状況

数値目標、KPI名	目標値・実績						実績の積算根拠	評価
	年度	R2	R3	R4	R5	R6		
保育所・認定こども園待機児童数	目標値(人)	0	0	0	0	0	保育所等入所調べ(五島市)	A
	実績(人)	0						
乳児家庭全戸訪問事業の訪問率	目標値(%)	100	100	100	100	100	対象数:192件 訪問件数:192件	A
	実績(%)	100						
子育て支援員数	目標値(人)	23	26	29	31	33	放課後児童支援員配置状況調査(長崎県こども未来課調べ)	A
	実績(人)	33						
家庭教育学級等の参加者数	目標値(人)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	総受講者数	C
	実績(人)	404						
放課後児童クラブのクラス数	目標値(クラス)	13	13	13	13	13	放課後児童クラブ数調査(五島市)	A
	実績(クラス)	14						

2. 実施事業一覧

(単位:千円)

事業番号	事務事業名	事業内容	事業の成果・ねらい	R2総事業費
				R3総事業費
				R4総事業費
1	放課後児童健全育成事業費	社会福祉法人等が運営する放課後児童クラブの運営費等を支援する。	運営費を支援することで、継続した運営を行うことができるようになり、小学生の放課後待機児童を解消することができる。	R2実績 96,410
				R3実績
				R4実績
2	乳児家庭全戸訪問事業	開業助産師に児童福祉法に基づく乳児家庭全戸訪問事業を委託し、月に一度、訪問結果の報告を受け、継続支援の必要性についてケース検討会を実施する。	乳児家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境の確保を図る。	R2実績 970
				R3実績
				R4実績
3	家庭教育学級事業	家庭教育の専門的知識を持った講師を派遣し、家庭教育力向上につなげる。(親が主体となり年間を通して学習)	保育園や学校等を拠点とし、その保護者を対象に家庭教育について学ぶ機会を提供。	R2実績 96
				R3実績
				R4実績
4	子育て出前講座事業	家庭教育の専門的知識を持った講師を派遣し、家庭教育力向上につなげる。(単発で実施)	保育園や学校等を拠点とし、その保護者を対象に家庭教育について学ぶ機会を提供。	R2実績 49
				R3実績
				R4実績

3. 総評

【保育所・認定こども園待機児童数、子育て支援員数、放課後児童クラブのクラス数】
保育所・認定こども園等への待機児童はゼロを継続し、また放課後児童クラブについても利用したい児童の受け皿も足りている状況なので、引き続き、就労している保護者等の支援を行っていきたい。

【乳児家庭全戸訪問事業】
開業助産師に委託し、産後うつ等の特有な症状が出現する産後早期に家庭訪問を実施し、乳児及び産婦の健康状態や養育環境、支援者の有無等の把握を行った。産後、最も不安になる授乳方法や赤ちゃんのお世話、産婦自身の体調の変化について、適切な助言をし育児不安の軽減を図った。
また、訪問後は関係スタッフ(委託助産師、保健師、管理栄養士)で全ケースの報告と今後の支援について検討。継続支援が必要なケースについては保健師や管理栄養士、医療機関等関係機関へ繋げている。

【家庭教育学級等の参加者数】
新型コロナウイルス感染症拡大の懸念から、講座回数の減に伴い参加人数も減少した。

4. 今後の取組方針

【保育所・認定こども園待機児童数、子育て支援員数、放課後児童クラブのクラス数】
今後も引き続き、保育所等や児童クラブの支援を継続し、待機児童を出さないように取り組んでいきたい。

【乳児家庭全戸訪問事業】
現状通り開業助産師へ委託をし実施する。関係スタッフによる訪問ケース報告、支援検討会も継続実施。令和3年4月から子育て世代包括支援センターネウボラGOTOの開設により、全妊婦に対して支援プランを作成。本事業についても早期の訪問が必要なケースや対象者の希望が把握できるため、妊娠から出産、子育て期まで、切れ目ない支援を行うように努める。

【家庭教育学級等の参加者数】
引き続き、幼稚園、保育園、小中学校、PTA、各種団体と連携しながら、保護者を対象とした家庭教育学級・子育て出前講座の開設を推進し、家庭教育に関する学習活動の支援に努める。また、長崎県が実施している家庭教育支援事業「ながさきファミリープログラム」のファシリテーターや、「早寝・早起き・朝ごはん」など生活習慣にかかる家庭教育アドバイザー、スマートフォンやインターネット等の安心・安全な使用について指導するメディア安全指導員の活用を推進し、家庭教育学級や子育て出前講座の中で講師を派遣するなどして学習内容の充実に努める。

戦略プロジェクト	IV-2	教育のしまづくりプロジェクト	所属課	学校教育課
重点事業	IV-2-1	グローバル人材育成		

1. 数値目標、重点業績評価指標(KPI)の進捗・達成状況

数値目標、KPI名	目標値・実績						実績の積算根拠	評価
	年度	R2	R3	R4	R5	R6		
だれかに英語で話しかけてみたことがあるか(市内全小学6年生対象意識調査)	目標値(%)	52.0	54.0	56.0	58.0	60.0	英検ジュニア意識調査	B
	実績(%)	48.0						
CEFR(外国語のコミュニケーション能力指標)のA1レベル以上の生徒数率	目標値(%)	52.0	54.0	56.0	58.0	60.0	GTEC	A
	実績(%)	60.4						
イングリッシュキャンプ参加後の意識調査(英語学習へのさらなる意欲が高まったか等)	目標値(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	イングリッシュキャンプ参加者アンケート	C
	実績(%)	0						

2. 実施事業一覧

(単位:千円)

事業番号	事務事業名	事業内容	事業の成果・ねらい	R2総事業費
				R3総事業費
				R4総事業費
1	市単独外国語職員(ALT指導員)の雇用事業	英語教育の補助として市内の学校に6名のALTを雇用しており、そのALTのとりまとめとして、市単独で1名指導員を雇用。	ALTの学校での指導方法や教材等を統一し、市内全校で一貫した英語教育の充実強化を図る。また、ALTの生活全般の指導を行う。	R2実績 4,761
				R3実績
				R4実績
2	「プロジェクトG」小学校からの英語習得事業	通常小学3年生からの外国語教育を国の特例制度を利用して、小学1年生から早期英語教育を行う。	指導力向上を目指した研修会やジュニアイングリッシュキャンプを開催したり、英検ジュニアの受験を実施したりすることで、英語力やコミュニケーション力の向上を図っている。	R2実績 8,895
				R3実績
				R4実績
3	語学指導等を行う外国人青年誘致事業	外国語指導助手として、小中学校の英語の授業を行い、外国語や異文化にふれる機会をつくる。	五島市は、外国語や異文化に触れる機会がほとんど無い環境にあるが、ALTの来校によって、英語への興味関心を高めている。	R2実績 22,471
				R3実績
				R4実績
4	イングリッシュキャンプ	市内の中学生を対象に募集し、3泊4日間の英語漬けの生活を体験する。	ALTと英語を使った活動や異文化交流を行うことで、英語への興味関心を高める。	R2実績 0
				R3実績
				R4実績

3. 総評

各実績値も昨年度から上がり、プロジェクトG研修会、ALT(指導員)による指導の成果が出ている。GTECの指標であるCEFR(セファール)のA1、A2に達している生徒の割合が60.4%であり、国の目標値50%を上回ることができた。「だれかに英語で話しかけたことがあるか」という意識調査において、目標数値に届かなかった要因としては、令和2年度のイングリッシュキャンプは、コロナ感染症拡大防止のためにやむを得ず中止としたことが挙げられる。

4. 今後の取組方針

小中学校だけでなく、市内の高等学校とも連携し、指導法や教材について一貫性のあるものの活用など外国語担当の教員がさらに密に方向性を揃えていく。ALTを増員することで外国人との交流の機会を増やし、異文化への関心とコミュニケーション力を高める取組をしていく。

戦略プロジェクト	IV-2	教育のしまづくりプロジェクト	所属課	学校教育課 教委総務課
重点事業	IV-2-2	郷土愛を育み学びの質を高めるための環境整備		

1. 数値目標、重点業績評価指標(KPI)の進捗・達成状況

数値目標、KPI名	目標値・実績						実績の積算根拠	評価
	年度	R2	R3	R4	R5	R6		
ふるさと活性化貢献支援事業 指定校数	目標値(校)	6	6	7	7	8	ふるさと活性化貢献支援事業能申込学校数	B
	実績(校)	5						
不登校児童生徒の割合	目標値(%)	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	R2不登校傾向児童生徒数(3月)□	C
	実績(%)	1.9						
全国学力調査の国語における五島市と全国の正答率の比較	目標値	100.0	105.0	110.0	115.0	120.0	全国学力学習状況調査(R2はコロナにより未実施のため、比較)	C
	実績	0						
教員一人当たりのICT機器活用頻度	目標値(回/週)	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	学校における教育の情報化の実態に関する五島市独自の調査	C
	実績(回/週)	8.0						
全国学力調査の算数・数学科における五島市と全国の正答率の比較	目標値	100.0	105.0	110.0	115.0	120.0	全国学力学習状況調査(R2はコロナにより未実施のため、比較)	C
	実績	0						
長寿命化計画に基づき改修工事を実施した学校数	目標値(校)	3	2	4	3	16	三井楽小学交	C
	実績(校)	1						

2. 実施事業一覧

(単位:千円)

事業番号	事務事業名	事業内容	事業の成果・ねらい	R2総事業費
				R3総事業費
				R4総事業費
1	ふるさと活性化貢献支援事業	ふるさと学習の充実に係る補助をする。	五島市の未来を担う中・高校生に、少子化・人口減少等市の抱える問題を捉えさせ、その解決に向けた学習活動の創造を支援していくことで、ふるさと五島の活性化に貢献できる人材の育成を図るとともに、将来地元で生活しようとする気持ちや、五島を離れてもふるさとを思う心情を育てる。	R2実績 502
				R3実績
				R4実績
2	教育支援教室事業	学校復帰や社会的自立に向けた支援を行う。	不登校や発達障害等の特別に配慮を要する児童生徒に対し、学校や家庭、関係機関との連携を図り、特性に応じた適切な支援を行い、五島の宝である子どもに確かな学力、豊かな心、健やかな体を育成する。	R2実績 7,001
				R3実績
				R4実績
3	ICT教育強化事業	ICT教育の強化を図る。	ICT教育の環境を継続的に整備し、ICT支援員等の支援を受け、各学校のICT教育を推進することにより、児童生徒の学力向上を図る。	R2実績 3,248
				R3実績
				R4実績
4	小学校校舎改修事業	老朽化が進んだ校舎の屋上、外壁を改修する。	施設の長寿命化を図りながら、安全・安心に学校生活できる環境を整える。	R2実績 49,866
				R3実績
				R4実績
5	中学校校舎改修事業	老朽化が進んだ校舎の屋上、外壁を改修する。	施設の長寿命化を図りながら、安全・安心に学校生活できる環境を整える。	R2実績 0
				R3実績
				R4実績
6	緑丘小学校改築事業	駐車場、体育倉庫、運動場等の整備及び仮設通路の撤去を行う。	施設の長寿命化を図りながら、安全・安心に学校生活できる環境を整える。	R2実績 199,676
				R3実績
				R4実績
7	本山小学校体育館・横断歩道橋新築事業	県道福江・富江線の拡幅工事に伴い本山小学校体育館と歩道橋を新築する。	体育館を使用する生徒や教職員等が、安全・安心に施設を使用することができる。また、建て替え後は市の避難所指定も想定されることから、防災拠点としての活用も見込まれる。	R2実績 41,648
				R3実績
				R4実績

8	小学校営繕事業	各学校へ要望調査を実施し、予算の範囲内で必要な箇所を選定後、営繕を実施する。	施設の長寿命化を図りながら、安全・安心に学校生活できる環境を整える。	R2実績 26,470 R3実績 R4実績
9	小学校体育館照明器具取替事業	体育館の照明に使用している水銀灯が2021年から生産中止になるため、LED照明に切り替えるとともに落下防止対策が取られていない箇所を解消する工事を行う。	早期に照明器具を取り替えることで在庫不足による不測の事態を回避できる。また落下防止対策を施し生徒、教職員等の安全を確保する。	R2実績 13,178 R3実績 R4実績
10	中学校営繕事業	各学校へ要望調査を実施し、予算の範囲内で必要な箇所を選定後、営繕を実施する。	施設の長寿命化を図りながら、安全・安心に学校生活できる環境を整える。	R2実績 19,186 R3実績 R4実績
11	中学校体育館照明器具取替事業	体育館の照明に使用している水銀灯が2021年から生産中止になるため、LED照明に切り替えるとともに落下防止対策が取られていない箇所を解消する工事を行う。	早期に照明器具を取り替えることで在庫不足による不測の事態を回避できる。また落下防止対策を施し生徒、教職員等の安全を確保する。	R2実績 12,761 R3実績 R4実績
12	教職員住宅営繕事業	各学校へ要望調査を実施し、必要な箇所を選定後、営繕を実施する。	施設の長寿命化を図りながら、教職員に快適かつ安心して生活できる住環境を整えることで、教育意欲の向上に繋げる。	R2実績 5,387 R3実績 R4実績

3. 総評

【ふるさと活性化貢献支援事業】

新型コロナウイルス感染症の影響により企業訪問や体験学習に制限があったが、地元活性化の課題の発見や考察を行い、オンラインや紙面で学校内を始め、地域の方々へ発信することができた。また、様々な全国のコンクールへエントリーし、受賞するなど、活動全体が有意義なものであることが認められている。

【不登校対策】

令和2年度から新しく、市独自にスクールカウンセラーを雇用し、速攻性のあるカウンセリングの実施が可能となった。また、教職員のカウンセリング研修の実施や学校の実態アンケートなどの情報共有を行うことで、不登校になる前の段階での対策など、意識の統一ができた。

【ICT教育強化事業】

GIGAスクール構想での一人1台の端末整備が行われるため、その活用について、五島市教育ICT化推進研修会を実施し、教職員の研修、端末の利用方法や有効性を協議し、方向性を合わせることで次年度からのスムーズな利活用の体制をつくることができた。

【長寿命化計画】

令和2年度に於ける校舎改修工事は三井楽小学校の1件のみであった。数値目標には複数の校舎の改修を掲げているものの、財政的な問題もあり1件の改修に留まっている。

4. 今後の取組方針

【ふるさと活性化貢献支援事業】

取組の成果を市内各校が共有し、自校の活動に生かせるようにする。

【不登校対策】

- ・児童生徒の心の成長を促進するため、生徒指導研修会等で、積極的・開発的生徒指導の充実に向けた研修を行う。
- ・市雇用のスクールカウンセラーの活用について検討する。
- ・教育支援教室のアウトリーチ活用も含めて、活用に向けた啓発を充実させる。

【ICT教育強化事業】

GIGAスクール構想におけるICT機器の活用をさらに効率的に進めていけるよう研修会等の充実を図る。

【長寿命化計画】

改修工事に係る財源を確保し、計画に基づいた工事実施に努める。

戦略プロジェクト	IV-2	教育のしまづくりプロジェクト	所属課	学校教育課
重点事業	IV-2-3	しま留学制度の推進		

1. 数値目標、重点業績評価指標(KPI)の進捗・達成状況

数値目標、KPI名	目標値・実績						実績の積算根拠	評価
	年度	R2	R3	R4	R5	R6		
しま留学受入人数	目標値(人)	15	15	15	15	15	五島市しま留学生受入事業実績報告書	A
	実績(人)	20						

2. 実施事業一覧

(単位:千円)

事業番号	事務事業名	事業内容	事業の成果・ねらい	R2総事業費
				R3総事業費
				R4総事業費
1	しま留学受入事業	島内外の子どもの交流による人材育成	留学生を受け入れることにより、地域活性化の核である学校の存続を図る。また、受入校の児童生徒の固定化された人間関係を打破し、望ましい社会性の育成に寄与する。さらに、留学生を受け入れるしま親への委託料が発生することにより経済的効果が見込まれる。	R2実績 11,283
				R3実績
				R4実績
2				R2実績
				R3実績
				R4実績
3				R2実績
				R3実績
				R4実績

3. 総評

しま留学生は久賀島、奈留島の連絡協議会が主として受入れを行っているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、留学生の交流活動の削減や次年度の留学希望者の現地見学がリモート対応になるなど、十分な活動ができなかった。また、学校休業や帰省の制限などにより途中で留学を辞めてしまう児童生徒もおり、しま親・実親・児童生徒それぞれが満足できる1年にはならなかった。
 その中でも、留学したことにより少人数の学校ならではのきめ細やかな対応により、のびのびと学校生活を送れるようになった事例もあった。

4. 今後の取組方針

留学生を送る中で少しずつ生じてくる関係者(留学生、しま親、実親)の負担を軽減するために相談体制を確立する。留学後に発生する様々なトラブルを防ぐため、募集時・申込時の要項等をより詳しく改良し、安心して留学生活が行える体制を整える。また、定員を上回る申込があつていることへの対策として、留学生を受け入れるためのしま親の確保にさらに力を入れる。

戦略プロジェクト	IV-2	教育のしまづくりプロジェクト	所属課	生涯学習課 学校教育課
重点事業	IV-2-4	読書に親しむ環境づくり		

1. 数値目標、重点業績評価指標(KPI)の進捗・達成状況

数値目標、KPI名	目標値・実績						実績の積算根拠	評価
	年度	R2	R3	R4	R5	R6		
図書貸出冊数(図書館・公民館)	目標値(冊)	170,000	170,000	200,000	210,000	216,000	貸出冊数	C
	実績(冊)	127,321						
学校図書館支援員の 学校訪問回数	目標値(回)	180	180	180	180	144	図書支援員配置計画	B
	実績(回)	178						
学校図書館児童1人 当たりの月平均貸出 冊数(小学生)	目標値(冊/月)	11	12	13	14	15	市月間読書量調査	A
	実績(冊/月)	11.6						
学校図書館児童1人 当たりの月平均貸出 冊数(中学生)	目標値(冊/月)	2	2.5	3	4	5	市月間読書量調査	B
	実績(冊/月)	1.6						

2. 実施事業一覧

(単位:千円)

事業 番号	事務事業名	事業内容	事業の成果・ねらい	R2総事業費
				R3総事業費
				R4総事業費
1	生きる力づくり読書推進事業	学校図書館支援員を適正に配置し、読書による様々な出会いや郷土愛を育む書物に多く触れる機会を提供する。	学校図書館支援員が学校図書館の整備や企画・運営を支援することで、読書に親しめる環境を整える。	R2実績 5,353
				R3実績
				R4実績
2	図書館管理運営事業	市内全域で図書館サービスの充実を図り、本館を中心に周辺地域には移動図書館車を活用し、利用者・貸出冊数の増加を目指す。	市民の多種多様なニーズに応じた図書資料の収集・提供に努め、学校・公民館等と連携し、読書活動の推進を図る。	R2実績 20,627
				R3実績
				R4実績
3	公民館図書室連携事業	奈留地区公民館図書室へ図書館の資料を配置し、奈留支所地域での図書館同様のサービスを目指す。	奈留支所地域での来館に不便を来す利用者へのサービスの拡充を図る。	R2実績 1,045
				R3実績
				R4実績
4				R2実績
				R3実績
				R4実績
5				R2実績
				R3実績
				R4実績

3. 総評

【図書貸し出し冊数】

新型コロナウイルスの影響により、図書館及び公民館が臨時休館になったため貸出冊数が前年度より減少。

【学校図書館について】

令和2年度は、支援員の訪問回数が178回と回数は減った。その理由としては、コロナ感染症拡大防止のために、派遣を中止する期間が15日間あり、その間の派遣は全てキャンセルとした。本来派遣する予定だった7回を含めれば、185回と目標数値は上回っていた。各学校においては、読書の時間を設定したり、読書を推進するためのさまざまな取組が行われている。

4. 今後の取組方針

【図書貸し出し冊数】

図書館まつり等のイベント内容を貸出促進に繋がる内容に見直し、今後も予約・リクエストなど利用状況を見究め特集展示や新刊を充実させていく。

【学校図書館について】

平成30年度途中から、図書支援員4名体制で各校の依頼に対応している。定期的、計画的に依頼する学校も増えており、今後も支援員と連絡を密に取り合いながら、支援を充実させていく。読書量調査においては、小学生の貸出冊数は目標値を達成しているものの、中学校では伸び悩んでいる。部活等での生徒の多忙な状況は支援員も把握しているが、中でも興味のある本の整備や貸し出し方法などをさらに工夫していく。

戦略プロジェクト	IV-2	教育のしまづくりプロジェクト	所属課	教委総務課
重点事業	IV-2-5	高等学校の魅力化の推進		

1. 数値目標、重点業績評価指標(KPI)の進捗・達成状況

数値目標、KPI名	目標値・実績						実績の積算根拠	評価
	年度	R2	R3	R4	R5	R6		
下宿先受入可能人数	目標値(人)	60	60	60	60	60	実受入先確保件数	A
	実績(人)	65						

2. 実施事業一覧

(単位:千円)

事業番号	事務事業名	事業内容	事業の成果・ねらい	R2総事業費
				R3総事業費
				R4総事業費
1	五島南高校、奈留高校 離島留学制度	五島南高校では市内外から不登校生徒を受け入れる。 奈留高校では市外から英語を学びたいと思う生徒を受け入れる。	県:高等学校で学ぶ機会を確保し、 教育水準の維持を図る。 市:地元高校の存続・発展を図る。	R2実績 21,200
2				R3実績
				R4実績
3				R2実績
				R3実績
				R4実績
4				R2実績
				R3実績
				R4実績
5				R2実績
				R3実績
				R4実績

3. 総評

目標値は達成しているが、十分な受入体制を整える必要があることから、引き続き支所と連携してホームステイ先を確保する必要がある。

4. 今後の取組方針

「五島市高等学校離島留学生ホームステイ費補助金」、「五島市内留学生受入環境整備事業費補助金」を活用してホームステイ先を確保していく。